

平成 25 年 度

茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

地 域 振 興 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

流 域 下 水 道 事 業 会 計

茨 城 県 監 査 委 員

監委第142号

平成26年8月6日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県監査委員 磯崎 久喜雄

同 森田 悦男

同 小沼 均

同 齋藤 良彦

平成25年度茨城県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成26年6月30日付け財第116号で審査に付された平成25年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続き	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審査結果	1
2 審査意見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	5
(3) 地域振興事業会計	9
(4) 病院事業会計	13
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	19
(6) 流域下水道事業会計	21
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	25
2 決算諸表について	25
(1) 決算報告書	25
(2) 損益計算書	27
(3) 貸借対照表	27
3 経営状況について	28
(1) 経営成績	28
ア 県南広域水道事業	28
イ 鹿行広域水道事業	28
ウ 県西広域水道事業	29
エ 県中央広域水道事業	29
(2) 財政状態	30
(3) 建設改良費	30
ア 県南広域水道事業	30
イ 鹿行広域水道事業	30

ウ	県西広域水道事業	30
エ	県中央広域水道事業	30
	付属資料	
1	比較損益計算書	31
2	比較貸借対照表	32
3	経営分析表	34
II	工業用水道事業会計	
1	事業の概況	39
2	決算諸表について	39
(1)	決算報告書	39
(2)	損益計算書	41
(3)	貸借対照表	41
3	経営状況について	42
(1)	経営成績	42
ア	那珂川工業用水道事業	42
イ	鹿島工業用水道事業	42
ウ	県西広域工業用水道事業	43
エ	県南広域工業用水道事業	43
オ	県中央広域工業用水道事業	43
(2)	財政状態	44
(3)	建設改良費	44
ア	那珂川工業用水道事業	44
イ	鹿島工業用水道事業	44
ウ	県西広域工業用水道事業	45
エ	県南広域工業用水道事業	45
オ	県中央広域工業用水道事業	45
	付属資料	
1	比較損益計算書	46
2	比較貸借対照表	47
3	経営分析表	49

Ⅲ 地域振興事業会計

1 事業の概況	55
2 決算諸表について	55
(1) 決算報告書	55
(2) 損益計算書	56
(3) 貸借対照表	57
3 経営状況について	57
(1) 経営成績	57
ア 格納庫事業	57
イ 土地造成事業	58
(2) 財政状態	58
附属資料	
1 比較損益計算書	60
2 比較貸借対照表	61
3 経営分析表	62

Ⅳ 病院事業会計

1 事業の概況	65
2 決算諸表について	65
(1) 決算報告書	65
(2) 損益計算書	67
(3) 貸借対照表	67
3 経営状況について	68
(1) 中央病院事業	68
ア 経営成績	68
イ 財政状態	69
ウ 建設改良費	69
(2) こころの医療センター事業	69
ア 経営成績	69
イ 財政状態	70
ウ 建設改良費	70
(3) こども病院事業	71
ア 経営成績	71

イ 財政状態	71
ウ 建設改良費	72

付属資料

1 比較損益計算書	73
2 比較貸借対照表	78
3 経営分析表	83

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況	87
2 決算諸表について	87
(1) 決算報告書	87
(2) 損益計算書	88
(3) 貸借対照表	89
3 経営状況について	89
(1) 経営成績	89
(2) 財政状態	90
(3) 建設改良費	90

付属資料

1 比較損益計算書	91
2 比較貸借対照表	92
3 経営分析表	93

VI 流域下水道事業会計

1 事業の概況	95
2 決算諸表について	95
(1) 決算報告書	95
(2) 損益計算書	97
(3) 貸借対照表	97
3 経営状況について	98
(1) 経営成績	98
(2) 財政状態	98
(3) 建設改良費	99

付属資料

1	比較損益計算書	100
2	比較貸借対照表	101
3	経営分析表	102

VII 定期監査等結果

1	定期監査等結果	103
---	---------	-----

(参考)	主な経営分析指標について	104
------	--------------	-----

	水道事業及び工業用水道事業の区域図	105
--	-------------------	-----

平成25年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査対象

平成25年度茨城県水道事業会計決算
平成25年度茨城県工業用水道事業会計決算
平成25年度茨城県地域振興事業会計決算
平成25年度茨城県病院事業会計決算
平成25年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計決算
平成25年度茨城県流域下水道事業会計決算

2 審査手続き

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮並びに公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も参考にし、慎重に審査を行った。

なお、平成26年度の定期監査においては、不適正な経理処理に係る消耗品費などの予算執行状況の確認に加え、入札事務の適正化を図るため、工事及び委託業務等の契約事務を昨年度に引き続き監査等実施計画の共通監査項目に盛り込み、厳正な監査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項があったものの、総じて公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

2 審査意見

公営企業管理者所管の水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計の3事業会計の平成25年度決算は、80億2,207万1千円の純利益を計上し、前年度の69億2,095万1千円と比べて11億112万円増加した。

病院事業管理者所管の病院事業会計の平成25年度決算は、4億1,013万5千円の純利益を計上したが、前年度の純利益4億3,409万4千円と比べて2,395万9千円減少した。

会計管理者所管の鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の2事業会計の平成25年度決算は、8億620万3千円の純利益を計上し、前年度の4億5,916万6千円の純利益と比べて3億4,703万7千円増加した。

以上のように、平成25年度決算は、全ての事業会計で純利益を計上した。

しかしながら、平成26年度は、消費税率の引き上げや地方公営企業法改正による会計基準の見直しなどに加えて、電気料金の上昇など、各公営企業の経営環境が厳しくなることが予想されるため、今後とも企業の経済性・効率性を発揮し、経営環境の変化に適切に対応した効率的な事業の執行に努め、県民生活に大きな影響を与えることのない安定したサービスを提供することにより、その本来の目的である公共の福祉の増進に努められたい。

また、東日本大震災から速やかな復旧・復興に取り組んできたところであるが、被災した施設設備の災害復旧事業が、各公営企業の復旧に留まらず県民生活の復興支援につながるものとなっていたかを検証した結果も踏まえ、今後の事業施設の耐震化と地震対策を推進し、防災体制や危機管理体制の強化に努められたい。

なお、技術系職員の不足及びそれに起因する職員配置の偏在などの問題が特に上下水道事業や工業用水道事業の事務所で見受けられた。このことは、放置すると当該事務所における施設・設備の安全な管理運営に著しく支障を来すと思われるので、技術力の維持・承継並びに業務の円滑な遂行を図るため、中長期的視点に立った技術系職員の必要数の確保や運営形態の抜本の見直し等の検討が必要と思われる。

各事業会計ごとの詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

収益的収支は、水道事業全体で28億2,750万1千円の純利益となり、前年度に比べて1億6,853万9千円増加した。

これは、企業債利息に対する一般会計からの繰入金（補助金）は減少したものの、減価償却費及び企業債等の支払利息の減少が上回ったことなどによるものである。

一般会計からの繰入金（補助金）については、地方公営企業法及び平成25年度の地方公営企業繰入金についての総務副大臣通知（平成25年4月1日付け総財公第35号）によって繰り入れを行っており、その額は7億8,174万9千円で、一般会計が負担する企業債利息分が繰

上償還などにより減少したため、前年度に比べて8,706万7千円, 10.0%減少した。

年間給水量の比較増減

(単位 千m³)

区 分	県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	合 計
平成24年度(ア)	77,824	18,768	22,842	14,615	134,049
平成25年度(イ)	77,369	18,495	22,624	14,371	132,859
増 減 (イ-ア)	△ 455	△ 273	△ 218	△ 244	△ 1,190

水道事業の決算額

(単位 千円)

区 分	平成24年度 水道事業会計 (A)	平成25年度				平成25年度 水道事業会計 (B)	増減(B-A)
		県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域		
収 益 (ア)	16,941,747	7,819,226	2,725,512	3,474,408	2,873,875	16,893,021	△ 48,726
費 用 (イ)	14,282,785	5,944,032	2,513,116	2,823,728	2,784,644	14,065,520	△ 217,265
純利益(ア-イ)	2,658,962	1,875,194	212,396	650,680	89,231	2,827,501	168,539
前年度繰越 利益剰余金	0 ※	0	0	0	0	0	0
当年度未処分 利益剰余金	2,658,962	1,875,194	212,396	650,680	89,231	2,827,501	168,539

※前年度繰越利益剰余金の合計が 0千円となっているのは、当該年度において前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てたことによる。

(イ) 企業債等の状況

平成25年度末の企業債残高は536億3,483万6千円で、前年度末に比べて31億8,508万9千円, 5.6%減少した。

また、霞ヶ浦開発事業等について独立行政法人水資源機構（以下「水資源機構」という。）に分割納付する負担金に係る平成25年度末残高は、6億335万9千円となり、前年度末に比べて1億3,251万3千円, 18.0%減少した。

なお、企業債等利息の支出は9億9,890万2千円で、これまで積極的に取り組んできた低金利企業債への借換などにより前年度に比べて9,802万円, 8.9%減少した。

企業債等残高の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 残高 (A)	平成25年度 借入高 (B)	平成25年度 償還高 (C)	平成25年度末 残高 (D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	56,819,925	5,353,800	8,538,889	53,634,836	△ 3,185,089
水 資 源 機 構 割 賦 負 担 金	735,872	0	132,513	603,359	△ 132,513
合 計	57,555,797	5,353,800	8,671,402	54,238,195	△ 3,317,602

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

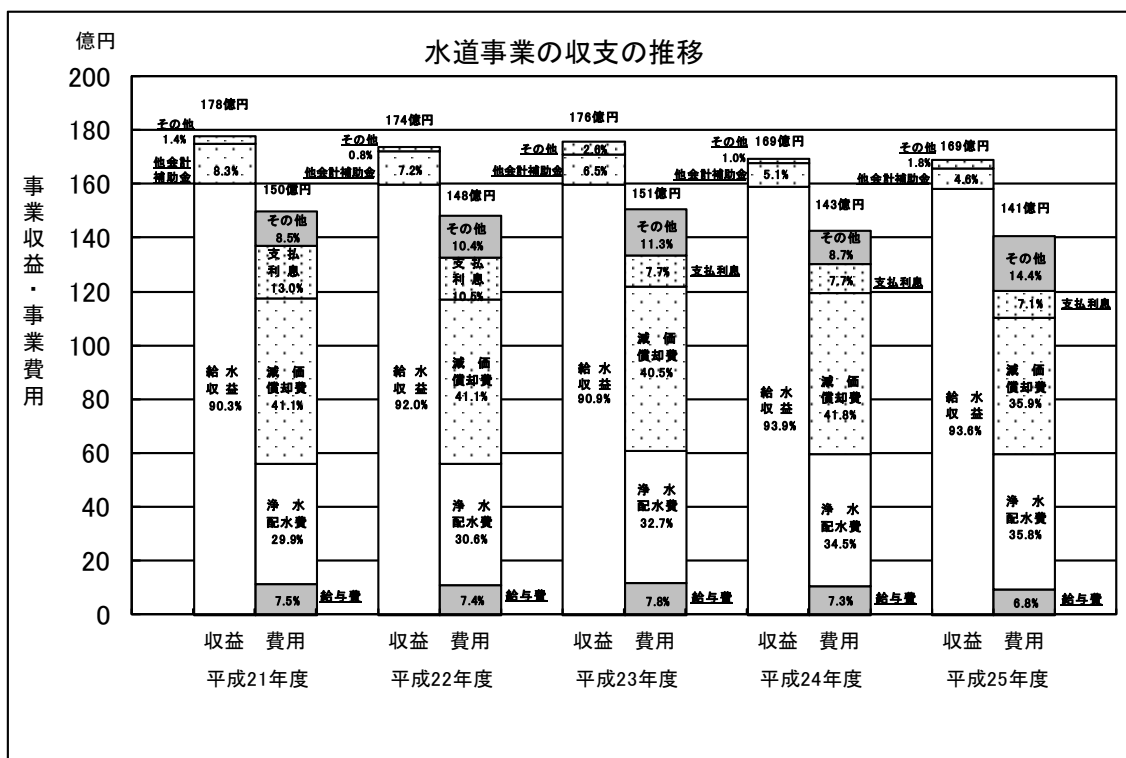
区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(A)	平成25年度(B)	増 減 (B - A)
企業債等利息 の 支 払 額	1,947,432	1,558,429	1,162,689	1,096,922	998,902	△ 98,020

イ 意 見

平成25年度は、これまでの企業債等金利負担軽減策や維持管理経費の削減などにより、各事業とも純利益が生じ、水道事業全体では28億2,750万1千円の純利益が生じるなど経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。

今後の事業経営にあたっては、今後も送水管路をはじめとする老朽施設の改築・更新や耐震化事業などを推進する必要があることから、「中期経営計画」や「管路更新事業化計画」に基づき、効率的な事業執行に努めるとともに、引き続き経費の削減を図り、健全経営の維持に努められたい。

また、水道普及率の向上と本県水道のイメージアップ並びに粒状活性炭の再生費及び薬品費の圧縮を図るためにも、本県の霞ヶ浦・北浦の水質浄化活動に積極的な協力と支援を行い、今後とも安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。



その他、各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 県南広域水道事業

当年度は、18億7,519万4千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全ではあるが、県南水道事務所（霞ヶ浦浄水場）の改築（平成18年度～平成28年度）や、利根川浄水場の設備更新の工事（平成22年度～平成27年度）などに多額の費用を要することから、今後も給水量の増を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(イ) 鹿行広域水道事業

当年度は、2億1,239万6千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全ではあるが、今後も水道の普及促進に努め、給水量の増を図るとともに、鰯川浄水場の設備更新の工事（平成23年度～平成27年度）などに多額の費用を要することから、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(ウ) 県西広域水道事業

当年度は、6億5,068万円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全ではあるが、管路更新（耐震化）の工事（平成24年度～平成33年度）などに多額の費用を要することから、今後も給水量の増を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(エ) 県中央広域水道事業

当年度は、8,923万1千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全ではあるが、管路更新（耐震化）の工事（平成24年度～平成33年度）などに多額の費用を要することから、今後も契約水量及び給水量の増を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、工業用水道事業として那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県西広域工業用水道事業、県南広域工業用水道事業及び県中央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

収益的収支は、工業用水道事業全体の純利益が48億4,093万4千円となり、前年度に比べて6億3,262万8千円増加した。

これは、料金対象水量は各事業とも前年度並みであったものの、需給契約解除による清算金の増により特別利益が増加したこと、及び水資源機構に分割納付する負担金の繰

上納付に伴い支払利息が減少したことなどによるものである。

年間料金対象水量の比較増減 (単位 千m³)

区 分	那珂川工水	鹿島工水	県西広域工水	県南広域工水	県央広域工水	合 計
平成24年度(ア)	26,335	253,032	26,553	8,954	13,545	328,419
平成25年度(イ)	26,370	251,699	25,539	8,828	13,534	325,970
増 減(イ-ア)	35	△ 1,333	△ 1,014	△ 126	△ 11	△ 2,449

工業用水道事業の決算額 (単位 千円)

区 分	平成24年度 工業用水道 事業会計(A)	平成25年度 工業用水道 事業会計(B)					増減(B-A)		
		那珂川工水	鹿島工水	県西広域工水	県南広域工水	県央広域工水			
収 益 的 収 支	収 益(ア)	13,959,404	564,474	8,488,785	3,143,402	1,130,223	863,510	14,190,394	230,990
	費 用(イ)	9,751,098	494,995	5,601,346	1,713,399	1,037,980	501,740	9,349,460	△ 401,638
	純利益(ア-イ)	4,208,306	69,479	2,887,439	1,430,003	92,243	361,770	4,840,934	632,628
前年度繰越利益剰余金	0 ※	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	4,208,306	69,479	2,887,439	1,430,003	92,243	361,770	4,840,934	632,628	

※前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、当該年度において前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたことによる。

(イ) 企業債等の状況

平成25年度末の企業債残高は415億2,961万1千円で、前年度末に比べて35億4,137万6千円、7.9%減少した。

また、霞ヶ浦開発事業等について水資源機構に分割納付する負担金に係る平成25年度末残高は、繰上納付15億3,440万円を行ったことなどにより33億9,248万3千円となり、前年度末に比べて30億1,329万4千円、47.0%減少した。

なお、企業債等利息の支出は9億5,334万3千円で、これまで積極的に取り組んできた低金利企業債への借換などにより、前年度に比べて4億5,872万7千円、32.5%減少した。

企業債等残高の比較増減 (単位 千円)

区 分	平成24年度末 残高(A)	平成25年度 借入高(B)	平成25年度 償還高(C)	平成25年度末 残高(D=A+B-C)	増減(D-A)
企 業 債	45,070,987	6,879,400	10,420,776	41,529,611	△ 3,541,376
水 資 源 機 構 割 賦 負 担 金	6,405,777	0	3,013,294	3,392,483	△ 3,013,294
合 計	51,476,764	6,879,400	13,434,070	44,922,094	△ 6,554,670

※企業債の平成25年度借入高には、水資源機構割賦負担金繰上納付のための借入れ(1,534,400千円)を含む。

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(A)	平成25年度(B)	増減(B-A)
企業債等利息 の 支 払 額	2,358,239	1,999,616	1,789,825	1,412,070	953,343	△ 458,727

イ 意 見

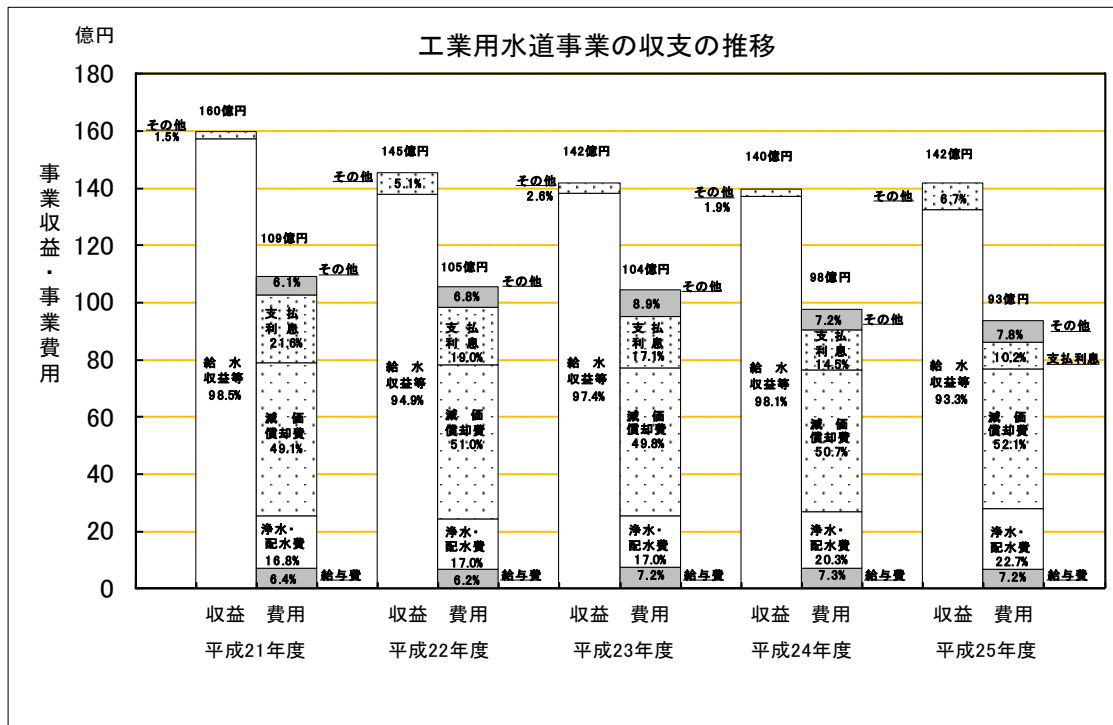
平成25年度は、料金の値下げ等により給水収益が減少したが、企業債金利軽減策や維持管理経費等の削減により、各事業とも純利益が生じ、経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。また、需給契約解除による清算金の増により特別利益が増加したこともあり、工業用水道事業全体では48億4,093万4千円の純利益が生じた。

純利益は前年度より6億3,262万8千円増加しているが、これは、需給契約解除による清算金の増によるものが殆どであることから、今後の事業運営にあたっては、料金対象水量の増大を図る必要がある。

また、配水管路をはじめとする施設の改築・更新や耐震化事業などを計画的に推進する必要があることから、各事業とも「中期経営計画」や「管路更新事業化計画」に基づき、経費削減を図りながら効率的に事業を執行するとともに、非常用自家発電設備については、企業からの要望等を踏まえて計画的に整備するなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

一方、国内の経済情勢は、各種政策の効果が発現するなかで緩やかな回復が続いている。

本県では、東京都心からの距離の優位性や廉価な地価などの立地環境の魅力を最大限に活用して、県をあげて企業誘致を進めており、平成23年に全線が開通した北関東自動車道沿いには新たな工場の集積が期待されており、さらには、平成27年度に首都圏中央連絡自動車道の県内区間の開通が見込まれるなど陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が着々と進んでいることから、工業用水道事業にあつては、企業の動向を的確に捉えた事業展開を図り、企業ニーズに即応した整備など企業誘致に係る環境整備を積極的に推進し、水需要の拡大に努められたい。



その他、各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 那珂川工業用水道事業

当年度は、6,947万9千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。今後も水需要の開拓を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(イ) 鹿島工業用水道事業

当年度は、28億8,743万9千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全であるが、鰯川浄水場における設備更新（平成23年度～平成27年度）などに今後も多額の経費を要することから、水資源機構分割納付負担金の繰上納付等による金利負担の軽減を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(ウ) 県西広域工業用水道事業

当年度は、14億3,000万3千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

今後、古河名崎工業団地への給水開始などにより増収が見込まれるものの、給水対象事業所数が特に減少していることから、企業ニーズに適した施設整備など企業誘致に対する協力や地下水利用企業に対する工業用水への転換促進など、今後も積極的な水需要の開拓を図るとともに、企業の水需要に見合った配水施設の整備を進め、引き続き健全

経営の維持に努められたい。

(エ) 県南広域工業用水道事業

当年度は、9,224万3千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

今後も、阿見東部工業団地や江戸崎工業団地への企業誘致や、地下水利用企業に対する工業用水への転換促進など、積極的な水需要の開拓を図り、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(オ) 県央広域工業用水道事業

当年度は、3億6,177万円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

経営状況は健全であるが、今後も積極的な水需要の開拓を図り、企業の水需要を的確に捉えた施設整備を進めるとともに、経費削減を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(3) 地域振興事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画660.66㎡）及び第2格納庫（3区画939.28㎡）を航空事業者等に賃貸する事業であるが、第1格納庫は2区画とも賃貸しているものの、第2格納庫は2区画を賃貸しており、1区画が未利用となっている。その他、知事からの事務委任に基づき、つくばヘリポート施設の管理を行っている。

土地造成事業については、阿見東部工業団地及び江戸崎工業団地を実施している。

このうち、阿見東部工業団地は、平成13年度に工場用地の分譲を開始し、平成25年度は1件で3.1haの譲渡契約の締結があり、平成25年度末現在の立地企業数は16社、面積は39.0ha（分譲26.9ha、リース12.1ha）となった。また、江戸崎工業団地は、平成22年1月に知事から総面積43.0haの工業団地を承継し、平成25年度は1件で3.0haの譲渡契約の締結があり、平成25年度末現在の立地企業数は3社、分譲面積は14.4haとなった。

収益的収支は、主に土地造成事業において譲渡契約の締結などにより3億4,055万4千円の純利益が生じ、地域振興事業全体として3億5,363万6千円の純利益となり、翌年度繰越欠損金は5,063万3千円となった。

格納庫事業 契約状況 (単位 者)

区 分	平成25年度末現在 賃貸事業者数
第1格納庫 (2区画) 660.66m ²	2
第2格納庫 (3区画) 939.28m ²	2

土地造成事業 契約状況

(阿見東部工業団地)

(単位 ha)

(江戸崎工業団地)

(単位 ha)

総面積	工場敷地 面積	分譲済 面積	分譲中 面積	平成25年度末現在 分譲済面積内訳		総面積	工場敷地 面積	分譲済 面積	分譲中 面積	平成25年度末現在 分譲済面積内訳	
				分譲	リース					分譲	リース
64.7	48.3	39.0	9.3	分譲	26.9	43.0	27.6	14.4	13.2	分譲	14.4
				リース	12.1					リース	0.0
				分譲予約	0.0					分譲予約	0.0
				合計	39.0					合計	14.4

※阿見東部工業団地の工場敷地面積が減少しているのは、2.5haを公共用地としたためである。

※江戸崎工業団地の工場敷地面積が減少しているのは、1.5haを公共用地としたためである。

地域振興事業の決算額

(単位 千円)

区 分	平成24年度 地域振興事業会計 (A)	平成25年度 地域振興事業会計 (B)		増 減 (B-A)		
		格納庫	土地造成			
収益的 収 支	収 益 (ア)	1,138,875	59,324	1,905,659	1,964,983	826,108
	費 用 (イ)	1,085,192	46,242	1,565,105	1,611,347	526,155
	純利益(ア-イ) (△純損失)	53,683	13,082	340,554	353,636	299,953
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 457,952	28,707	△ 432,976	△ 404,269	53,683	
当年度未処分利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△ 404,269	41,789	△ 92,422	△ 50,633	353,636	

(イ) 企業債等の状況

平成25年度末の企業債残高は、21億6,600万円の繰上償還を行ったことなどにより65億5,605万円となり、前年度末に比べて23億8,350万円、26.7%減少した。

なお、企業債等利息の支出は1億1,544万8千円で、これまで積極的に取り組んできた低金利企業債への借換などにより前年度に比べて2,502万8千円、17.8%減少した。

企業債残高等の比較増減（土地造成事業）

（単位 千円）

区 分	平成24年度末 残高 (A)	平成25年度 借入高 (B)	平成25年度 償還高 (C)	平成25年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	8,939,550	1,237,000	3,620,500	6,556,050	△ 2,383,500

※地域振興事業における企業債は、阿見東部工業団地のみである。

企業債等利息の支払額の推移

（単位 千円）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(A)	平成25年度(B)	増 減 (B-A)
企 業 債 等 利 息 の 支 払 額	216,656	198,224	160,987	140,476	115,448	△ 25,028

イ 意 見

平成25年度は、土地造成事業の譲渡契約の締結により純利益が生じた結果、地域振興事業全体で純利益は3億5,363万6千円となった。

各事業における意見は、次のとおりである。

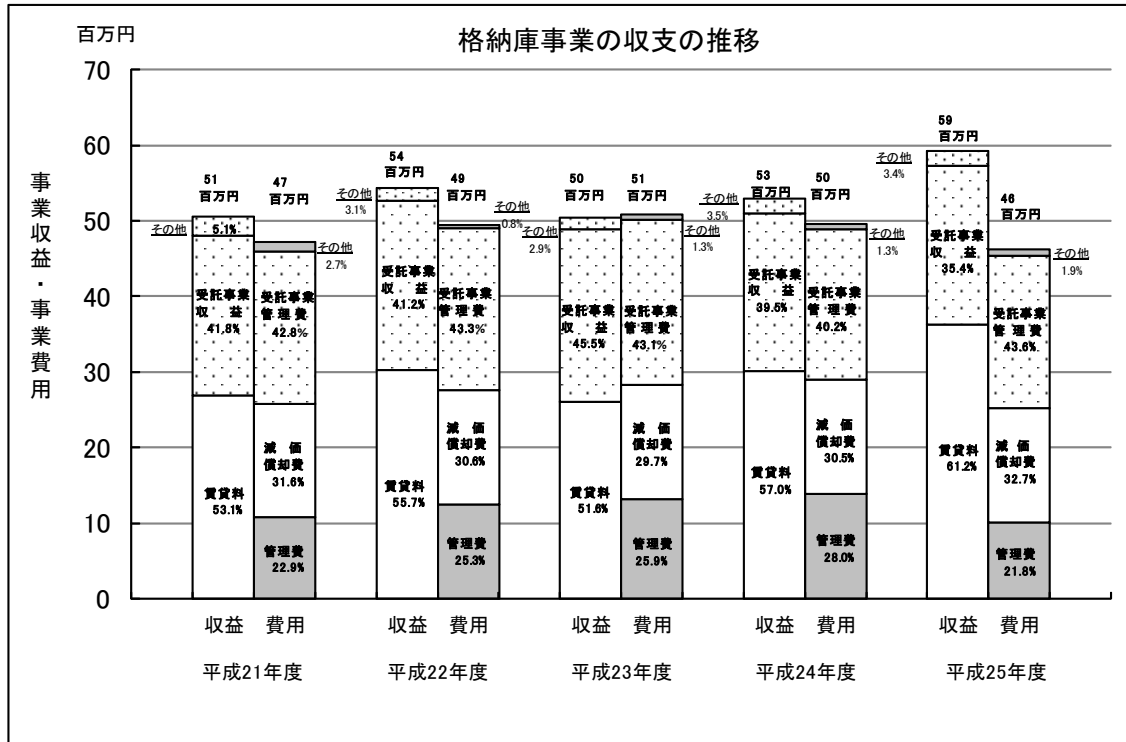
(ア) 格納庫事業

当年度は、平成25年5月に1区画が入居したことから1,308万2千円の純利益が生じ、当年度末処分利益剰余金は、4,178万9千円となった。

依然として格納庫に空き区画が生じており、経営環境は厳しい状況となっていることから、引き続き長期利用者の開拓を図るとともに、格納庫を有効に活用するため、短期貸付利用の推進に努められたい。

なお、格納庫の空き区画に水道事業及び工業用水道事業の緊急補修用資材や災害用飲料水を備蓄しているが、新規利用者による空き区画解消の支障とならないよう、代用の備蓄倉庫の検討に努められたい。

また、災害や事故等の非常時における県防災ヘリコプターの活動を踏まえ、ヘリポートの更なる安全管理に努められたい。

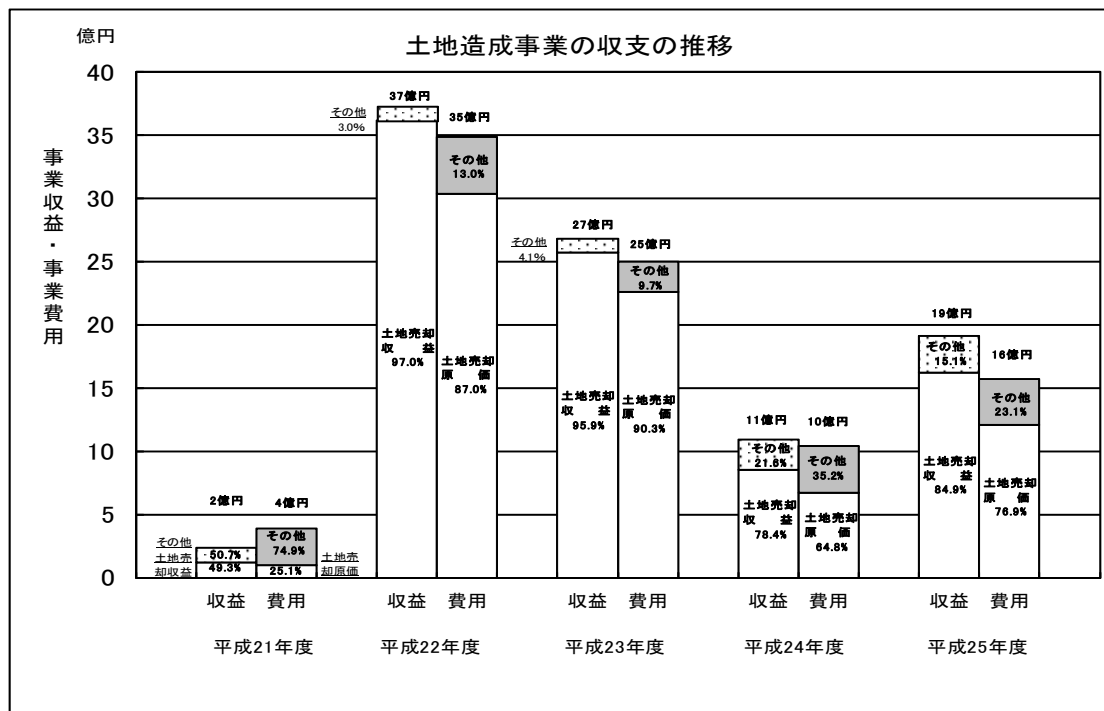


(イ) 土地造成事業

当年度は、阿見東部工業団地において1区画3.1ha、江戸崎工業団地において1区画3.0haの譲渡契約を締結したことや、これまでの企業債金利負担軽減策などにより、3億4,055万4千円の純利益が生じた結果、翌年度繰越欠損金は、9,242万2千円に減少した。

なお、工業団地の分譲を取り巻く環境は、国内で1,000㎡以上の用地を取得した工場の立地件数が3年連続増加したり、各種経済政策の効果が発現するなかで緩やかな回復が続いているものの、企業の土地所有意識の変化や国内各地にある団地間の競争激化、また企業の設備投資が低水準であることや、キャッシュフロー上の制約、海外設備投資意欲の高まりなどもあり、必ずしも好転しているとは言えない。

そのような中で、阿見東部工業団地の残り9.3haと江戸崎工業団地の残り13.2haについて、知事部局との連携を密にして、各種優遇制度（県税の課税免除制度、工業用水道料金の優遇制度）や平成27年度に首都圏中央連絡自動車道の県内区間開通が見込まれることによる立地優位性等のPRや企業ニーズに対する柔軟な対応などにより積極的に企業誘致を進めて早期分譲による企業債の圧縮を図り、経営の改善に努められたい。



(4) 病院事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、県民への医療サービスの向上をめざし、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院34、こころの医療センター4、こども病院18となっている。

県立3病院の許可病床数は1,152床、稼働病床数は903床でいずれも前年度と同数であった。

平成25年度の入院患者は延べ261,349人（1日平均715人）で、前年度に比べて6,658人増加した。また、外来患者は延べ339,813人（1日平均1,392人）で、前年度に比べて9,196人増加した。

総収益は233億7,641万円で、前年度に比べて10億6,661万円増加した。この主な要因は、1人あたりの入院・外来に係る診療単価が上昇し、さらに、入院・外来とも患者数が増加したことによるものである。

一方、総費用は229億6,627万5千円で、前年度に比べて10億9,056万9千円増加した。この主な要因は、中央病院における初期・後期研修医の増及び救急一般病棟への看護師配置による給与費の増加や、入院・外来患者数の増により診療材料費等材料費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の収益的収支は、病院事業会計全体では4億1,013万5千円の純利益が生

じたが、中央病院事業とこころの医療センター事業の翌年度繰越欠損金は、合計で86億5,815万9千円に上った。

入院・外来患者数の比較増減

(単位 人)

区 分		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	平成24年度(ア)	126,247	346	227,085	927
	平成25年度(イ)	136,320	373	230,552	945
	増減(イ-ア)	10,073	27	3,467	18
こころの医 療センター (288床)	平成24年度(ア)	89,963	246	66,602	272
	平成25年度(イ)	87,623	240	70,100	287
	増減(イ-ア)	△ 2,340	△ 6	3,498	15
こども病院 (115床)	平成24年度(ア)	38,481	105	36,930	151
	平成25年度(イ)	37,406	102	39,161	160
	増減(イ-ア)	△ 1,075	△ 3	2,231	9
合 計 (903床)	平成24年度(ア)	254,691	697	330,617	1,350
	平成25年度(イ)	261,349	715	339,813	1,392
	増減(イ-ア)	6,658	18	9,196	42

※ 人間ドックを含む。
() 内は、稼働病床数

病院事業の決算額

(単位 千円)

区分	平成24年度 病院事業会計 (A)	平成25年度				増減(B-A)		
		本庁	中央病院	こころの 医療センター	こども病院		病院事業会計 (B)	
収 益 的 収 支	収 益 (ア)	22,309,800	204,567	14,542,592	3,660,620	4,968,631	23,376,410	1,066,610
	費 用 (イ)	21,875,706	206,070	14,193,098	3,823,177	4,743,930	22,966,275	1,090,569
	純利益(ア-イ) (△純損失)	434,094	△ 1,503	349,494	△ 162,557	224,701	410,135	△ 23,959
前年度繰越 利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 8,189,938	5,711	△ 6,278,060	△ 2,567,036	0	△ 8,839,385	△ 649,447	
当年度未処分 利益剰余金 (△当年度繰越欠損金)	△ 7,755,844	4,208	△ 5,928,566	△ 2,729,593	224,701	△ 8,429,250	△ 673,406	

※前年度繰越欠損金の合計が8,839,385千円となっているのは、こども病院の未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てたことによる。

(イ) 繰入金状況

平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、病院改革に取り組んでいる。一方課題で

あった一般会計からの繰入金については、平成21年度以降その抑制が図られている。

なお、平成25年度にあつては、当年度の一般会計からの繰入金は42億9,954万7千円で、前年度に比べて5,008万4千円減少した。この主な要因は、退職者等の増加による退職給与金が増となったものの、救急医療に要する経費の減によるものである。

一般会計繰入金の比較増減

(単位 千円)

区 分	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
平成24年度(ア)	221,112	2,054,890	1,087,461	986,168	4,349,631
平成25年度(イ)	204,062	2,010,580	1,205,691	879,214	4,299,547
増 減 (イ-ア)	△17,050	△44,310	118,230	△106,954	△50,084

※平成25年度は、交付金や基金からの負担金502,534千円を除く。

イ 意見

平成25年度は、こころの医療センターにおいて、病床利用率の低下等による医業収益の減少や退職者の増による退職給与費の増により純損失を計上したものの、中央病院及びこども病院は前年度に引き続き純利益を計上したことにより、病院事業会計全体では4億1,013万5千円の純利益を計上した。

病院局においては、これまでの病院改革の成果と課題を踏まえ、平成26年度から平成29年度までの4年間の病院運営の指針として、機能強化の基本的な方向性や収支計画、定数管理などを盛り込んだ茨城県病院事業中期計画を新たに作成した。現在はこの計画に基づき、県民が求める安心・安全な質の高い医療を提供することを基本とし、公的医療機関でなければ対応することが困難な政策医療や専門医療等を提供するため、診療体制の充実や、県内の医療人材の教育拠点としての機能の充実を図っているところである。

今後も、救急医療や地域連携医療の中核病院として、診療機能の充実のために整備された施設や医療機器を最大限に活用した医療を提供するとともに、引き続き医師及び看護師等の確保など医療体制の拡充を図り、診療体制に適した診療報酬の加算の取得など病院改革を継続して推進し、更なる収益の確保に努められたい。

さらに、一般会計繰入金については繰出基準の見直しが進められているが、収益に連動する繰入金の項目もあることから、診療体制を整備・充実させ、経営改善を進めることにより引き続き繰入金の縮減に努められたい。

加えて、これまで取り組んできた病院改革の成果が徐々に現れてきているものの、施設整備や大型医療機器の更新などによって、今後、これらに係る減価償却費が増大するため、全職員がコスト意識を持ち管理経費の圧縮に努められたい。

なお、患者自己負担に係る未収金対策については、まず、未収金を発生させないために、会計窓口を24時間365日の支払可能にするなど精算を先延ばししないための様々な対策が講

じられている。それでもなお発生した未収金については、未収金回収・管理マニュアルに基づき督促状の発送や訪問督促などを積極的に行い、そのうち悪質な未納者に対しては弁護士法人へ未収金回収を委託するなどその解消に努めている。しかしながら、平成25年度末の3病院を合わせた個人医業未収金の額は前年度に比べ48万2千円増加し、2億1,001万8千円となっており、これらは、経営圧迫の要因となりかねないので、引き続き未収金の圧縮と新たな発生防止に努められたい。

その他、各事業における意見は、次のとおりである。

(7) 中央病院事業

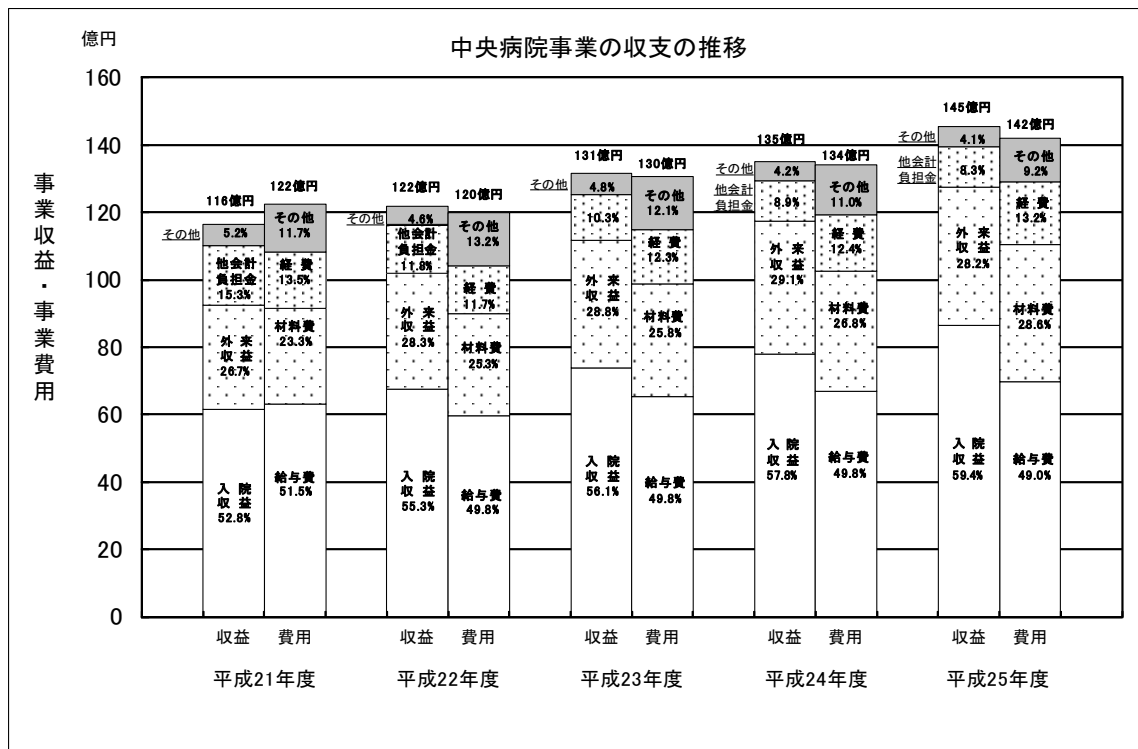
当年度は、3億4,949万4千円の純利益が生じ、翌年度繰越欠損金は、59億2,856万6千円となった。

中央病院では、医師や看護師等の確保、救急医療やがん診療の充実のための施設整備、大型医療機器の整備、化学療法センターの増床、病理診断管理加算2などの診療報酬加算の取得などさまざまな施策を積極的に進めてきた結果、事業収益が平成18年度比で43.4%増、金額にして43億9,886万5千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

しかしながら、医師不足のため産科は依然休止しており、小児科は外来診療のみで入院を休止していることから、引き続き医師の確保に努められたい。

また、ウラン加工施設事故影響対策特別交付金など国からの一時的な交付金を財源として導入した医療機器については、更新時期が近づいていることから、財源の確保も含めて計画的な更新に努められたい。

なお、前年度に引き続き3億4,949万4千円の純利益が生じたものの、翌年度繰越欠損金は、59億2,856万6千円と多額である。平成26年度は消費税率の引き上げによる損益への影響も懸念されることから、引き続き職員が一丸となり収益の向上に努めるとともに、経費の節減を図り、経営の健全化に努められたい。



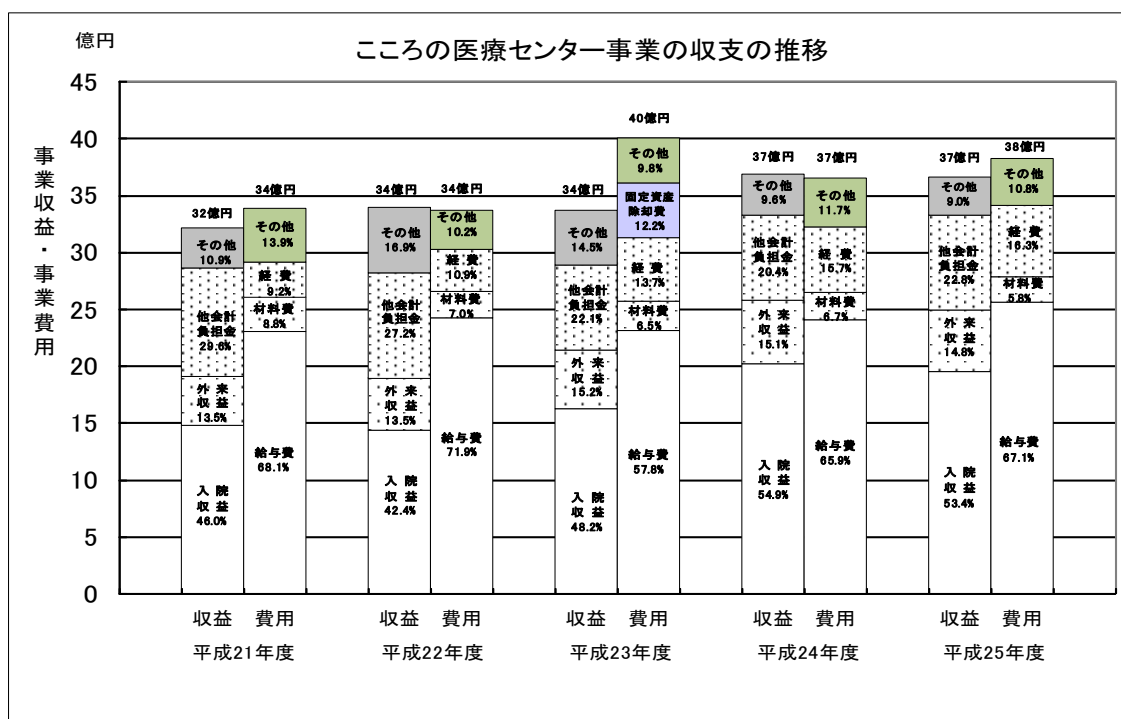
(イ) こころの医療センター事業

当年度は、入院及び外来患者の診療単価の減額による医業収益の減に加え、退職給与金等の増に伴う給与費の増等により1億6,255万7千円の純損失が生じ、翌年度繰越欠損金は、27億2,959万3千円と更に厳しい財務状況となった。

こころの医療センターでは、新病院の開院により医療観察法病棟や児童・思春期デイケア棟などの施設が整備されたことに伴う診療単価の上昇、民間医療機関等との連携による24時間365日体制での救急患者の受入れ、治療が困難な薬物依存症専門診療などの取り組みを積極的に進めてきた結果、事業収益が平成18年度比で16.6%の増、金額にして5億2,001万5千円増加するなど、病院改革の成果は現れている。

今後も、アウトリーチ事業による潜在的患者への医療提供、増加傾向にある睡眠障害等に対する高度な医療機器の活用など新しい医療の提供により、新病院が持つ機能を最大限に活用し、民間医療機関等との連携のもと、新規患者を積極的に受け入れるなど、本県精神医療の基幹病院としての中心的な役割を果たすとともに県民の要請に的確に対応した医療サービスの提供に努められたい。

なお、1億6,255万7千円の純損失が生じ、翌年度繰越欠損金は、27億2,959万3千円に増加した。おって、今後消費税率の見直しや電子カルテシステム更新による経費負担が生じることから、財務の改善は喫緊の課題と考えられるので、更なる病院改革に取り組み、なお一層の費用削減に努めるとともに、医業収益の増収を図り、脆弱な経営基盤の強化に努めるべきである。



(ウ) こども病院事業

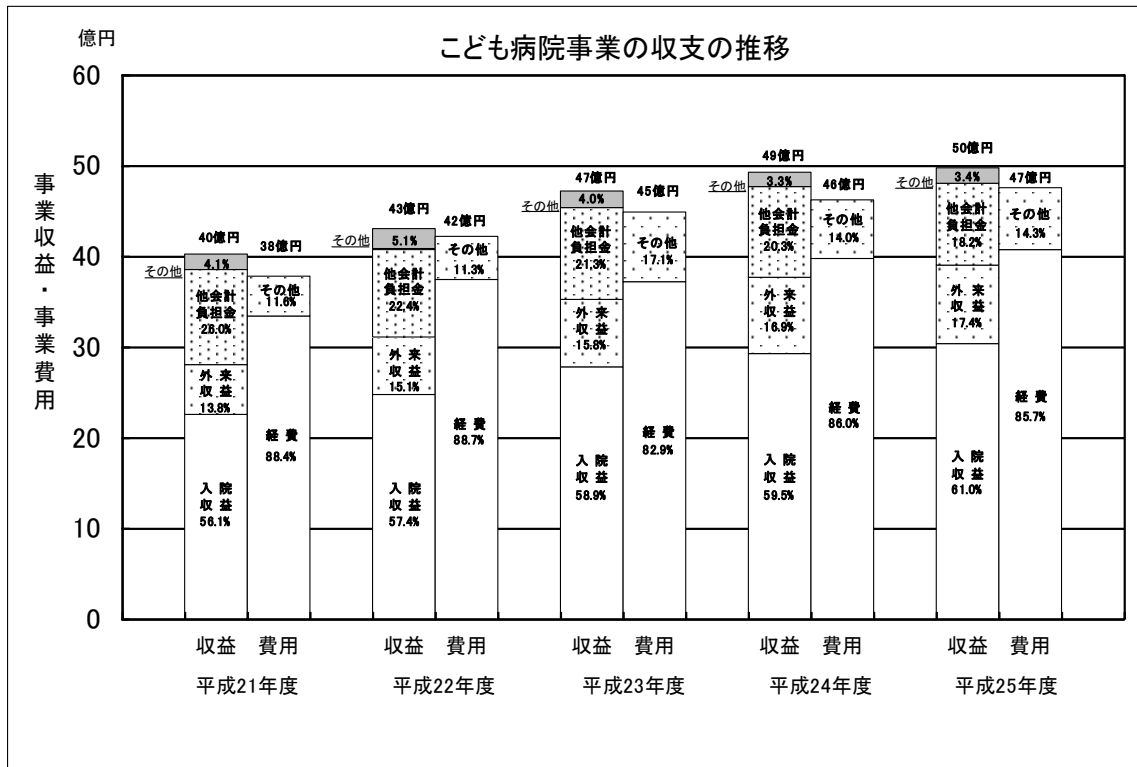
当年度は、2億2,470万1千円の純利益が生じ、同額が当年度未処分利益剰余金となった。

こども病院は、民間のノウハウを活用した合理的な業務運営が行えるよう、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が指定管理者として運営しているが、病床の拡充、看護体制の整備、診療報酬基準の見直しなどさまざまな施策を進めてきた結果、事業収益が平成18年度比で26.2%の増、金額にして10億3,277万9千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

具体的には、県北地域の周産期母子医療センターの休止への対応や小児科専門診療科の拡充のため積極的な医師の増員を図るとともに、地域からの要望の強い小児初期救急体制を強化するなど、患者の受入体制の充実を図った。

また、「茨城県立こども病院の運営とあり方についての検討会」からの報告(平成23年9月)を踏まえ、筑波大学との連携による医師の育成強化や新たな診療科の拡充などを着実に実施しているところであるが、今後も診療機能、研究機能の拡充を図るとともに、県央・県北地域の周産期母子医療センターの状況を見据えながら、小児医療における本県の中核施設として地域の小児科医等と連携し小児医療体制の充実・強化に努められたい。

なお、当年度の純利益及び未処分利益剰余金は2億2,470万1千円となったものの、今後これまで整備してきた高度医療機器の更新や施設の老朽化に伴う大規模修繕による経費負担が生じることから、計画的な更新、修繕を行うなど引き続き健全経営の維持に努められたい。



(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

収益的収支は、前年度と比べ3億9,955万7千円増加し、前年度7,338万2千円の純損失から3億2,617万5千円の純利益となり、大きく改善された。

これは、収益は減少したものの、それを大きく上回る費用の減少（固定資産除却費の大幅な減）があったことなどによるものである。

排水処理量の比較増減 (単位 千 m^3)

区分	年間処理量
平成24年度(ア)	40,794
平成25年度(イ)	41,547
増減(イ-ア)	753

鹿島下水道事業の決算額

(単位 千円)

区 分		平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (B-A)
収 益 的 収 支	収 益 (ア)	2,770,532	2,701,156	△ 69,376
	費 用 (イ)	2,843,914	2,374,981	△ 468,933
	純利益(ア-イ) (△純損失)	△ 73,382	326,175	399,557
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	△ 73,382	△ 73,382
当年度未処分利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)		△ 73,382	252,793	326,175

(イ) 企業債の状況

平成25年度末の企業債残高は56億8,530万3千円で、前年度末に比べて3億7,600万2千円、6.2%減少した。

また、企業債利息の支出は1億1,864万8千円で、前年度末に比べて1,005万7千円、7.8%減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 残 高 (A)	平成25年度 借入高 (B)	平成25年度 償還高 (C)	平成25年度末 残高 (D=A+B-C)	増 減 (D-A)
企 業 債	6,061,305	0	376,002	5,685,303	△ 376,002

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

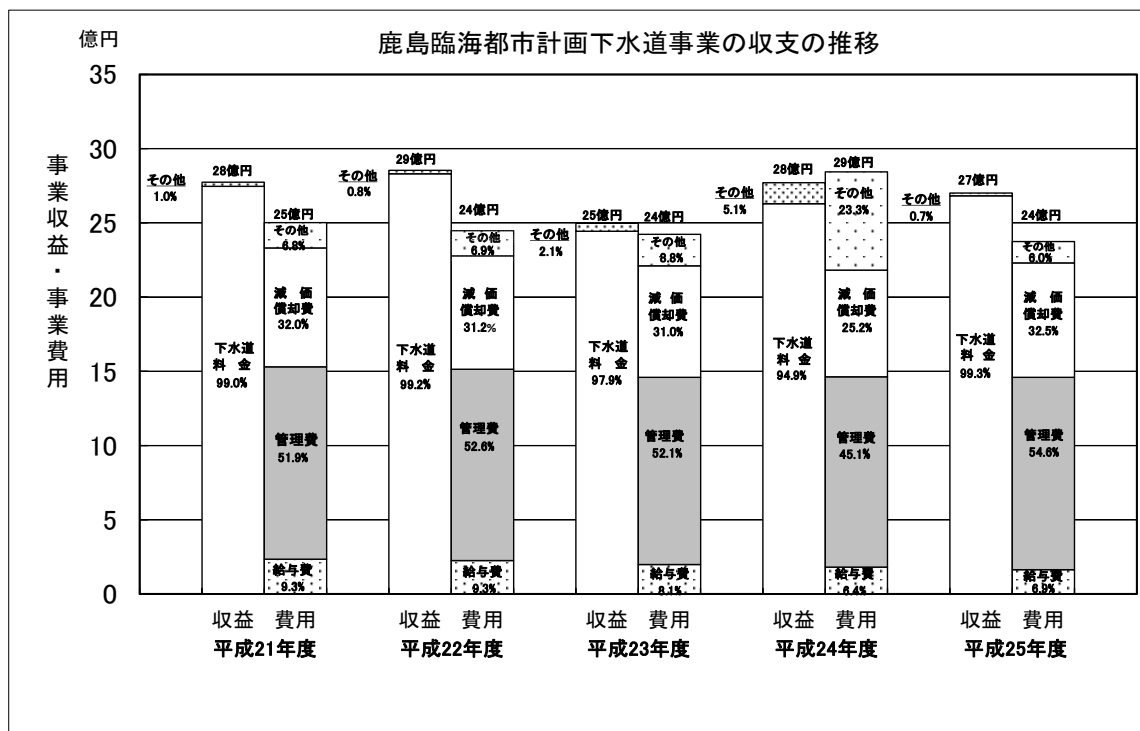
区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (B-A)
企業債利息 の 支 払 額	154,275	147,081	138,859	128,705	118,648	△ 10,057

イ 意 見

平成25年度は、3億2,617万5千円の純利益を計上したが、これは、収益の減少を前年度限りの固定資産除却費の大幅な減などによる費用の減少により補填したことによるものである。

したがって、平成26年4月から実施した下水道料金値下げによる営業収益の減少や動力費としての電気料金の上昇が見込まれ、さらに経年劣化や塩害等により老朽化が進行した施設設備の計画的な整備が必要であることに鑑み、今後の事業経営にあたっては、「茨城県下水道事業経営計画」に基づき、経費削減を図りながら効率的に事業を執行し、引き続き健

全経営の維持に努められたい。



(6) 流域下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の8事業を実施している。

収益的収支は、流域下水道事業全体で4億8,002万8千円の純利益となったが、前年度に比べて5,252万円減少した。

これは、電気料金値上げに伴う動力費の増加や労務単価の上昇により業務委託費が増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金（補助金）については、交付税措置額と同額を繰り入れており、その額は17億8,878万6千円で、一般会計が負担する企業債利息分が繰上償還などにより減少したため、前年度に比べて3,347万7千円、1.8%減少した。

年間処理量の比較増減

区 分	流域下水道事業 処理水量(千m ³)	広域汚泥処理事業 処理汚泥量(t)
平成24年度(ア)	123,075	41,650
平成25年度(イ)	121,509	42,827
増 減(イ-ア)	△ 1,566	1,177

流域下水道事業の決算額

(単位 千円)

区 分		平成24年度(A)	平成25年度(B)	増 減(B-A)
収 益 的 収 支	収 益 (ア)	9,421,743	9,681,320	259,577
	費 用 (イ)	8,889,195	9,201,292	312,097
	純 利 益 (ア-イ)	532,548	480,028	△ 52,520
前年度繰越利益剰余金		0 ※	0 ※	0
当年度未処分利益剰余金		532,548	480,028	△ 52,520

※前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、当該年度において前年度の未処分利益剰余金を処分して減価積立金等に積み立てたことによる。

(イ) 企業債の状況

企業債の平成25年度末残高は、370億344万7千円となり、前年度に比べて11億7,265万円、3.1%減少した。

なお、企業債利息の支出は7億4,273万2千円で、これまで取り組んできた低金利企業債への借換などにより、前年度に比べて1億598万4千円、12.5%減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 残高(A)	平成25年度 借入高(B)	平成25年度 償還高(C)	平成25年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D-A)
企 業 債	38,176,097	2,701,600	3,874,250	37,003,447	△ 1,172,650

※企業債の平成25年度借入高には、繰上償還のための借入れ(1,464,000千円)を含む。

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

区 分	平成23年度	平成24年度(A)	平成25年度(B)	増減(B-A)
企業債利息 の支払額	908,353	848,716	742,732	△ 105,984

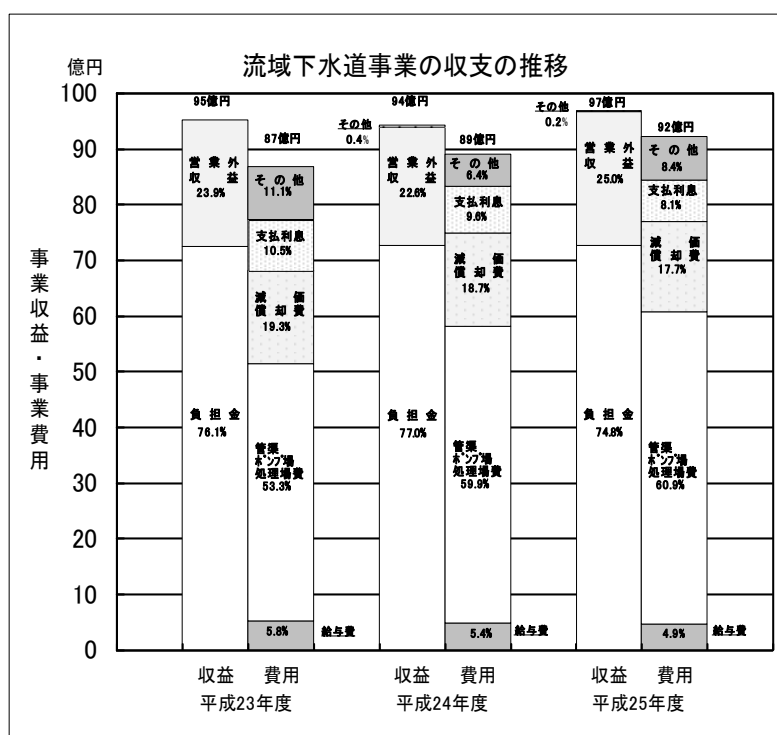
イ 意見

平成25年度は、電気料金の値上げにより動力費は増加したものの、その他の維持管理経費の節減に努めたことやこれまでの企業債の金利負担軽減対策などにより、4億8,002万8千円の純利益が生じ、前年度に引き続き経営状況は良好であった。

供用開始時期が早い一部の施設では老朽化が進んでおり、施設の改築・更新や耐震化事業などを計画的に推進する必要があることから、「茨城県下水道事業経営計画」に基づき、経費削減を図りながら効率的に事業を執行し、引き続き健全経営の維持に努められたい。

また、本県の下水道普及率は全国平均を大きく下回っていることから、流域下水道事業を推進するとともに、市町村が実施する公共下水道事業に対しても協力と支援を行うなど、下水道普及率の向上に努められたい。

併せて、接続率の向上を図り、施設利用率の低い一部事業においては、これにより処理水量の増加に繋げるなどして、施設利用率の向上に努められたい。



第 3 審査対象の概要

I 水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

当年度の年間給水量合計は1億3,285万8,583 m^3 で、前年度（1億3,404万9,404 m^3 ）に比べ119万821 m^3 、0.9%の減となり、施設利用率は、1日最大給水能力合計54万8,075 m^3 に対し、1日平均送水量合計36万9,747 m^3 で67.5%、前年度（68.2%）に比べ0.7ポイント減少した。

県南広域水道事業は、昭和32年度に着手された霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張が行われ、現在では土浦市ほか6市町村1企業団に対する広域水道事業として、霞ヶ浦給水系第3次拡張事業が進められ、計画給水人口66万1,500人、1日最大給水量30万6,075 m^3 の供給施設を計画し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手された鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度から、鹿嶋市ほか4市を用水供給区域とする広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000 m^3 の供給施設を計画している。この間、昭和43年度から一部給水を、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、1日最大給水量8万4,000 m^3 の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県西広域水道事業は、筑西市ほか12市町に対する広域水道事業として、昭和55年度に着手され、計画給水人口57万211人、1日最大給水量8万 m^3 の供給施設を計画し、平成15年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県中央広域水道事業は、水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、昭和60年度に着手され、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万 m^3 の供給施設を計画している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000 m^3 の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

2 決算諸表について

4 事業全体の決算諸表は、次のとおりである。

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額177億3,139万2千円に対し、決算額176億8,849万5千円（他会計補助金7億8,174万9千円を含む。）で、その割合は99.8%であり、予算額に比べ決算額は、

4,289万7千円の減となっているが、これは、主に給水収益の減によるものである。

支出については、予算額156億6,510万3千円に対し、決算額145億3,667万4千円で、その割合は92.8%となっている。

なお、差引き11億2,842万9千円の主なものは、原水及び浄水費8億9,812万7千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	17,731,392	17,688,495	△ 42,897	99.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	15,665,103	14,536,674	1,128,429	92.8

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額128億7,132万円に対し、決算額94億3,674万5千円（他会計補助金12億2,093万3千円を含む。）で、その割合は73.3%であり、予算額に比べ決算額は、34億3,457万5千円の減となっているが、これは、主に企業債29億7,200万円及び国庫補助金2億6,484万2千円の減によるものである。

支出については、予算額242億5,183万6千円に対し、決算額181億9,144万7千円で、その割合は75.0%となっている。

なお、差引き60億6,038万9千円の主なものは、建設改良費41億9,167万1千円の翌年度繰越額及び建設改良費18億6,235万2千円の不用額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額87億5,470万2千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億583万8千円、減債積立金26億5,896万2千円、建設改良積立金3,528万1千円及び過年度分損益勘定留保資金57億5,462万1千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
水 道 事 業	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	12,871,320	9,436,745	△ 3,434,575	73.3

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
水 道 事 業	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	24,251,836	18,191,447	4,191,671	1,868,718	75.0

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、158億1,152万2千円、営業費用は、129億7,834万7千円で、差引き28億3,317万5千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、9億1,173万6千円、営業外費用は、10億6,818万1千円で、差引き1億5,644万5千円の営業外損失である。
- ウ 経常利益は、営業利益から営業外損失を差し引いた26億7,673万円である。
- エ 特別利益は、1億6,976万3千円である。
- オ 特別損失は、1,899万2千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益26億7,673万円に特別利益と特別損失との差1億5,077万1千円を加えた額28億2,750万1千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、28億2,750万1千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、3,109億8,990万3千円で、固定資産2,937億2,468万8千円及び流動資産172億6,521万5千円である。

流動資産は、現金預金154億9,122万7千円、未収金16億589万円、貯蔵品1億6,405万6千円及びその他流動資産404万2千円である。

イ 負 債

負債合計は、64億2,096万2千円で、固定負債30億8,092万5千円及び流動負債33億4,003万7千円である。

流動負債は、未払金33億3,388万3千円、その他流動負債615万3千円及び前受金1千円で

ある。

ウ 資 本

資本合計は、3,045億6,894万1千円で、資本金1,603億7,043万7千円及び剰余金1,441億9,850万4千円である。

剰余金は、資本剰余金1,413億7,100万2千円及び利益剰余金28億2,750万2千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益168億9,302万1千円（対前年度比0.3%減）に対し、事業費用は、140億6,552万円（対前年度比1.5%減）で、差引き28億2,750万1千円の純利益を生じ、前年度（純利益26億5,896万2千円）に比べ1億6,853万9千円の増となっている。

ア 県南広域水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、7,736万9,024m³で、前年度（7,782万4,000m³）に比べ45万4,976m³、0.6%減少した。

1日平均送水量は21万4,549m³であり、1日送水能力30万6,075m³に対する施設利用率は、70.1%で、前年度（70.9%）に比べ0.8ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計78億1,922万6千円に対し、費用合計は59億4,403万2千円であり、差引き18億7,519万4千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益はその他特別利益等7,234万7千円の増加に加え、費用が減価償却費等2億6,351万9千円減少したため、3億3,586万6千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は18億7,519万4千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、131.5%で前年度（124.8%）に比べ6.7ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、140.0%で前年度（134.2%）に比べ5.8ポイント向上した。

イ 鹿行広域水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、1,849万4,563m³で、前年度（1,876万7,938m³）に比べ27万3,375m³、1.5%減少した。

1日平均送水量は5万1,244m³であり、1日送水能力8万4,000m³に対する施設利用率は、61.0%で、前年度（61.4%）に比べ0.4ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計27億2,551万2千円に対し、費用合計は25億1,311万6千円であり、

差引き2億1,239万6千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は資産減耗費等1億8,633万4千円の増加に加え、収益が給水収益等4,735万円減少したため、2億3,368万4千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は2億1,239万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、108.5%で前年度（119.2%）に比べ10.7ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、107.0%で前年度（118.4%）に比べ11.4ポイント低下した。

ウ 県西広域水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、2,262万3,797m³で、前年度（2,284万1,912m³）に比べ21万8,115m³、1.0%減少した。

1日平均送水量は6万3,841m³であり、1日送水能力8万m³に対する施設利用率は、79.8%で、前年度（80.0%）に比べ0.2ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計34億7,440万8千円に対し、費用合計は28億2,372万8千円であり、差引き6億5,068万円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は他会計補助金等2,983万3千円の減少に対し、費用が減価償却費等2億1,830万4千円減少したため、1億8,847万1千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、6億5,068万円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、123.0%で前年度（115.2%）に比べ7.8ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、122.1%で前年度（115.3%）に比べ6.8ポイント向上した。

エ 県中央広域水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、1,437万1,199m³で、前年度（1,461万5,554m³）に比べ24万4,355m³、1.7%減少した。

1日平均送水量は4万113m³であり、1日送水能力7万8,000m³に対する施設利用率は、51.4%で、前年度（52.4%）に比べ1.0ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計28億7,387万5千円に対し、費用合計は27億8,464万4千円であり、差引き8,923万1千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は資産減耗費等7,822万4千円の増加に加え、収益が他会計補助金等4,389万円減少したため、1億2,211万4千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、8,923万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、103.2%で前年度（107.8%）に比べ4.6ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、96.9%で前年度（101.6%）に比べ4.7ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、3,109億8,990万3千円で、前年度に比べ41億1,211万3千円、1.3%の増となった。これは、主に有形固定資産で46億7,935万1千円減少したものの、無形固定資産で79億1,738万9千円、流動資産で8億7,407万円それぞれ増加したためである。

負債合計は、64億2,096万2千円で、前年度に比べ5億2,533万4千円、8.9%の増となった。これは、主に水資源機構年賦未払金で1億3,251万3千円減少したものの、未払金で5億5,606万9千円増加したためである。

資本合計は、3,045億6,894万1千円で、前年度に比べ35億8,677万9千円、1.2%の増となった。これは、主に借入資本金で29億6,170万1千円減少したものの、自己資本金で36億4,724万3千円、資本剰余金で27億6,797万9千円それぞれ増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、79.6%（前年度78.5%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、95.5%（前年度95.5%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として94億9,932万8千円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

ア 県南広域水道事業

県単工事等を28億3,368万4千円で施工するとともに、八ツ場ダム事業負担金で2億392万9千円を支出した。

翌年度繰越額20億3,468万4千円は、県単工事等の繰越である。

イ 鹿行広域水道事業

県単工事等を23億1,483万2千円で施工した。

翌年度繰越額13億5,725万5千円は、送水工事等の繰越である。

ウ 県西広域水道事業

県単工事等を22億4,187万6千円で施工した。

翌年度繰越額1億8,739万6千円は、県単工事等の繰越である。

エ 県中央広域水道事業

県単工事等を13億7,166万1千円で施工した。

翌年度繰越額6億283万6千円は、県単工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

水道事業会計

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
収 益	営業益	給 水 収 益	15,898,798,254	93.9	15,811,521,683	93.6	△ 87,276,571	99.5	
	営業外	受取利息及び配当金	47,063,881	0.3	29,805,490	0.2	△ 17,258,391	63.3	
		他 会 計 補 助 金	868,816,107	5.1	781,749,367	4.6	△ 87,066,740	90.0	
		受 託 工 事 収 益	2,182,317	0.0	0	-	△ 2,182,317	皆減	
		受 託 管 理 収 益	57,294,611	0.3	59,208,922	0.4	1,914,311	103.3	
		雑 収 益	35,103,651	0.2	40,971,905	0.2	5,868,254	116.7	
		計	1,010,460,567	5.9	911,735,684	5.4	△ 98,724,883	90.2	
	特 別 利 益	過年度損益修正益	9,857,205	0.1	1,475,409	0.0	△ 8,381,796	15.0	
		そ の 他 特 別 利 益	22,631,115	0.1	168,288,264	1.0	145,657,149	743.6	
		計	32,488,320	0.2	169,763,673	1.0	137,275,353	522.5	
	合 計		16,941,747,141	100.0	16,893,021,040	100.0	△ 48,726,101	99.7	
	費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	4,652,875,052	32.6	4,733,866,488	33.7	80,991,436	101.7
			配 水 費	283,955,761	2.0	295,712,639	2.1	11,756,878	104.1
総 係 費			2,147,448,236	15.0	2,092,559,461	14.9	△ 54,888,775	97.4	
減 価 償 却 費			5,966,741,484	41.8	5,051,788,830	35.9	△ 914,952,654	84.7	
資 産 減 耗 費			40,777,811	0.3	804,419,151	5.7	763,641,340	1,972.7	
計			13,091,798,344	91.7	12,978,346,569	92.3	△ 113,451,775	99.1	
営業外		支払利息及び企業債取扱諸費	1,096,922,297	7.7	998,902,298	7.1	△ 98,019,999	91.1	
		受 託 工 事 費	2,136,973	0.0	0	-	△ 2,136,973	皆減	
		受 託 管 理 費	56,708,473	0.4	59,922,889	0.4	3,214,416	105.7	
		負 担 金	7,173,000	0.1	0	-	△ 7,173,000	皆減	
		雑 支 出	5,971,176	0.0	9,355,790	0.1	3,384,614	156.7	
		計	1,168,911,919	8.2	1,068,180,977	7.6	△ 100,730,942	91.4	
特 別 損 失		過年度損益修正損	829,610	0.0	37,278	0.0	△ 792,332	4.5	
	そ の 他 特 別 損 失	21,245,513	0.1	18,954,726	0.1	△ 2,290,787	89.2		
	計	22,075,123	0.1	18,992,004	0.1	△ 3,083,119	86.0		
合 計		14,282,785,386	100.0	14,065,519,550	100.0	△ 217,265,836	98.5		
純 利 益		2,658,961,755		2,827,501,490		168,539,735			

2 比較貸借対照表

水道事業会計

区 分		平成 24 年 度		平成 25 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	土 地	9,187,782,147	3.0	9,227,205,831	3.0	39,423,684	100.4
		建 物	12,504,331,444	4.1	12,905,642,968	4.2	401,311,524	103.2
		構 築 物	95,817,274,823	31.2	103,179,264,884	33.2	7,361,990,061	107.7
		機 械 及 び 装 置	25,629,458,854	8.3	30,557,404,174	9.8	4,927,945,320	119.2
		車 両 運 搬 具	10,789,374	0.0	8,528,229	0.0	△ 2,261,145	79.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	88,259,320	0.0	84,240,927	0.0	△ 4,018,393	95.4
		建 設 仮 勘 定	100,230,441,810	32.7	82,826,699,301	26.6	△ 17,403,742,509	82.6
		計	243,468,337,772	79.3	238,788,986,314	76.8	△ 4,679,351,458	98.1
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	4,867,440	0.0	4,867,440	0.0	0	100.0
		水 利 権	4,683,108	0.0	3,122,072	0.0	△ 1,561,036	66.7
		地 上 権	1,922,447	0.0	1,673,426	0.0	△ 249,021	87.0
		ダ ム 使 用 権	45,068,940,517	14.7	52,989,501,221	17.0	7,920,560,704	117.6
		施 設 利 用 権	77,649,815	0.0	76,288,239	0.0	△ 1,361,576	98.2
		計	45,158,063,327	14.7	53,075,452,398	17.0	7,917,389,071	117.5
	投 資	長 期 貸 付 金	1,851,907,500	0.6	1,851,907,500	0.6	0	100.0
		そ の 他 投 資	8,336,800	0.0	8,341,640	0.0	4,840	100.1
		計	1,860,244,300	0.6	1,860,249,140	0.6	4,840	100.1
	合 計		290,486,645,399	94.6	293,724,687,852	94.4	3,238,042,453	101.1
	流 動 資 産	現 金 預 金	14,326,754,951	4.7	15,491,227,420	5.0	1,164,472,469	108.1
		未 収 金	1,895,342,699	0.6	1,605,890,299	0.5	△ 289,452,400	84.7
貯 蔵 品		165,005,175	0.1	164,055,461	0.1	△ 949,714	99.4	
そ の 他 流 動 資 産		4,042,300	0.0	4,042,300	0.0	0	100.0	
合 計		16,391,145,125	5.4	17,265,215,480	5.6	874,070,355	105.3	
資 産 合 計		306,877,790,524	100.0	310,989,903,332	100.0	4,112,112,808	101.3	

項 目		区 分	平成 24 年 度		平成 25 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退職給与引当金	805,123,739	0.3	987,614,574	0.3	182,490,835	122.7
			修繕引当金	1,557,153,429	0.5	1,489,952,429	0.5	△ 67,201,000	95.7
			計	2,362,277,168	0.8	2,477,567,003	0.8	115,289,835	104.9
	そ の 他 固 定 負 債	水 年 資 源 機 構 未 払 金	735,871,815	0.3	603,358,565	0.2	△ 132,513,250	82.0	
			計	735,871,815	0.3	603,358,565	0.2	△ 132,513,250	82.0
	合 計			3,098,148,983	1.1	3,080,925,568	1.0	△ 17,223,415	99.4
	流 動 負 債	未 払 金		2,777,814,645	0.9	3,333,883,163	1.1	556,068,518	120.0
		前 受 金		0	-	1,163	0.0	1,163	皆増
		そ の 他 流 動 負 債		19,664,777	0.0	6,152,374	0.0	△ 13,512,403	31.3
		合 計		2,797,479,422	0.9	3,340,036,700	1.1	542,557,278	119.4
負 債 合 計			5,895,628,405	2.0	6,420,962,268	2.1	525,333,863	108.9	
資 本	自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	1,542,311	0.0	1,542,311	0.0	0	100.0	
		繰 入 資 本 金	72,994,156,120	23.8	73,947,156,120	23.8	953,000,000	101.3	
		組 入 資 本 金	26,729,778,181	8.7	29,424,020,936	9.5	2,694,242,755	110.1	
		計	99,725,476,612	32.5	103,372,719,367	33.3	3,647,242,755	103.7	
	借 入 資 本 金	企 業 債	56,819,924,764	18.5	53,634,836,423	17.2	△ 3,185,088,341	94.4	
		他 会 計 借 入 金	3,139,494,611	1.0	3,362,881,611	1.1	223,387,000	107.1	
		計	59,959,419,375	19.5	56,997,718,034	18.3	△ 2,961,701,341	95.1	
	合 計			159,684,895,987	52.0	160,370,437,401	51.6	685,541,414	100.4
	本 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	93,029,690,836	30.3	94,336,071,787	30.3	1,306,380,951	101.4
			他 会 計 補 助 金	24,861,577,529	8.1	26,024,199,020	8.4	1,162,621,491	104.7
工 事 負 担 金			20,292,392,247	6.6	20,591,368,601	6.6	298,976,354	101.5	
受 贈 財 産 評 価 額			226,548,399	0.1	226,548,399	0.1	0	100.0	
寄 付 金			113,246,044	0.0	113,246,044	0.0	0	100.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金			79,568,322	0.0	79,568,322	0.0	0	100.0	
計			138,603,023,377	45.1	141,371,002,173	45.4	2,767,978,796	102.0	
利 益 剰 余 金		建 設 改 良 積 立 金	35,281,000	0.0	0	-	△ 35,281,000	皆減	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,658,961,755	0.9	2,827,501,490	0.9	168,539,735	106.3	
		計	2,694,242,755	0.9	2,827,501,490	0.9	133,258,735	104.9	
合 計			141,297,266,132	46.0	144,198,503,663	46.3	2,901,237,531	102.1	
資 本 合 計			300,982,162,119	98.0	304,568,941,064	97.9	3,586,778,945	101.2	
負 債 ・ 資 本 合 計			306,877,790,524	100.0	310,989,903,332	100.0	4,112,112,808	101.3	

3 経営分析表

(1) 県南広域水道事業

項目	年度	平成25年度		平成24年度 比率 %	平成24年度 全国 平均比率 %
		算出	基礎		
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	28,251,771,915 円 + 56,808,595,399 円		72.2	70.7
	負債・資本合計	117,765,940,759 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	109,698,735,693 円		93.9	95.0
	固定負債＋資本合計	2,129,963,405 円 + 114,644,457,213 円			
流動比率	流動資産	8,067,205,066 円		813.6	702.6
	流動負債	991,520,141 円			
総収益対総費用比率	総収益	7,819,225,024 円		131.5	124.8
	総費用	5,944,031,325 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	7,669,697,807 円		140.0	134.2
	営業費用	5,479,071,011 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	2,392,049,073 円		117.3	112.0
	減価償却費	2,038,628,684 円			
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	2,392,049,073 円	31.2	33.1
		料金収入	7,669,697,807 円		
企業債利息	企業債利息	462,993,796 円	6.0	6.3	11.4
	料金収入	7,669,697,807 円			
職員給与費	職員給与費	374,309,157 円	4.9	5.5	8.3
	料金収入	7,669,697,807 円			
施設利用率	1日平均送水量	214,549 m ³		70.1	70.9
	1日送水能力	306,075 m ³			
有収率	有収水量	77,369,024 m ³		98.8	98.2
	送水量	78,310,429 m ³			
供給単価	給水収益	7,669,697,807 円		円/m ³	円/m ³
	有収水量	77,369,024 m ³			
給水原価	経常費用－受託工事費等	5,944,008,510 円 - 0 円		円/m ³	円/m ³
	有収水量	77,369,024 m ³			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

(2) 鹿行広域水道事業

年度 項目	平成 25 年 度		比 率 %	平成 24 年 度 全 国 平均 比 率 %	平成 24 年 度 全 国 平均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金 + 剰余金	13,512,836,260 円 + 15,832,501,688 円	72.8	71.7	71.6
	負債・資本合計	40,321,911,771 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	37,486,022,083 円	95.5	94.4	95.0
	固定負債 + 資本合計	587,321,495 円 + 38,682,473,127 円			
流動比率	流動資産	2,835,889,688 円	269.5	961.8	655.0
	流動負債	1,052,117,149 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	2,725,512,315 円	108.5	119.2	112.7
	総 費 用	2,513,116,200 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	2,469,068,052 円	107.0	118.4	127.3
	営 業 費 用	2,308,346,845 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企 業 債 償 還 元 金	878,196,436 円	92.8	86.2	95.9
	減 価 償 却 費	946,687,819 円			
料金収入に 対する 比率	企 業 債 償 還 元 金	878,196,436 円	35.6	34.6	38.6
	料 金 収 入	2,469,068,052 円			
企業債利息	企 業 債 利 息	203,665,418 円	8.2	8.7	11.4
	料 金 収 入	2,469,068,052 円			
職員給与費	職 員 給 与 費	168,522,429 円	6.8	6.2	8.3
	料 金 収 入	2,469,068,052 円			
施設利用率	1 日 平 均 送 水 量	51,244 m ³	61.0	61.4	64.6
	1 日 送 水 能 力	84,000 m ³			
有 収 率	有 収 水 量	18,494,563 m ³	98.9	99.7	99.9
	送 水 量	18,704,225 m ³			
供 給 単 価	給 水 収 益	2,469,068,052 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有 収 水 量	18,494,563 m ³			
給 水 原 価	経常費用 - 受託工事費 等	2,513,116,200 円 - 0 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有 収 水 量	18,494,563 m ³			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

(3) 県西広域水道事業

年度 項目	平成 25 年 度		比 率 %	平成 24 年 度 成 率 %	平成 24 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金 + 剰余金	27,377,581,299 円 + 35,620,893,418 円	84.7	79.0	71.6
	負債・資本合計	74,421,651,748 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	71,261,443,035 円	96.4	96.1	95.0
	固定負債 + 資本合計	205,198,098 円 + 73,734,782,800 円			
流動比率	流動資産	3,160,208,713 円	656.1	371.1	655.0
	流動負債	481,670,850 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	3,474,407,747 円	123.0	115.2	112.7
	総 費 用	2,823,727,066 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	3,119,200,942 円	122.1	115.3	127.3
	営 業 費 用	2,554,961,243 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企 業 債 償 還 元 金	1,285,517,474 円	134.5	106.1	95.9
	減 価 償 却 費	955,438,895 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	1,285,517,474 円	41.2	39.8	38.6
	料 金 収 入	3,119,200,942 円			
企 業 債 利 息	企 業 債 利 息	247,331,552 円	7.9	9.3	11.4
	料 金 収 入	3,119,200,942 円			
職 員 給 与 費	職 員 給 与 費	205,538,167 円	6.6	7.6	8.3
	料 金 収 入	3,119,200,942 円			
施 設 利 用 率	1 日 平 均 送 水 量	63,841 m ³	79.8	80.0	64.6
	1 日 送 水 能 力	80,000 m ³			
有 収 率	有 収 水 量	22,623,797 m ³	97.1	97.7	99.9
	送 水 量	23,302,143 m ³			
供 給 単 価	給 水 収 益	3,119,200,942 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有 収 水 量	22,623,797 m ³			
給 水 原 価	経常費用 - 受託工事費 等	2,804,772,340 円 - 0 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有 収 水 量	22,623,797 m ³			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

(4) 県中央広域水道事業

年度 項目	平成 25 年度		比 率 %	平成 24 年 度 比 率 %	平成 24 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金 + 剰余金	34,230,529,893 円 + 35,936,513,158 円	89.4	88.6	71.6
	負債・資本合計	78,480,399,054 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	75,278,487,041 円	96.9	96.5	95.0
	固定負債 + 資本合計	158,442,570 円 + 77,507,227,924 円			
流動比率	流動資産	3,201,912,013 円	393.0	715.9	655.0
	流動負債	814,728,560 円			
総収益対総費用比率	総収益	2,873,875,954 円	103.2	107.8	112.7
	総費用	2,784,644,959 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,553,554,882 円	96.9	101.6	127.3
	営業費用	2,635,967,470 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	1,018,525,358 円	91.7	64.8	95.9
	減価償却費	1,111,033,432 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	1,018,525,358 円	39.9	38.0	38.6
	料金収入	2,553,554,882 円			
企業債利息	企業債利息	84,911,532 円	3.3	4.1	11.4
	料金収入	2,553,554,882 円			
職員給与費	職員給与費	188,704,771 円	7.4	8.2	8.3
	料金収入	2,553,554,882 円			
施設利用率	1 日平均送水量	40,113 m ³	51.4	52.4	64.6
	1 日送水能力	78,000 m ³			
有 収 率	有 収 水 量	14,371,199 m ³	98.2	98.0	99.9
	送 水 量	14,641,120 m ³			
供 給 単 価	給 水 収 益	2,553,554,882 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有 収 水 量	14,371,199 m ³			
給 水 原 価	経常費用 - 受託工事費 等	2,784,630,496 円 - 59,922,889 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有 収 水 量	14,371,199 m ³			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅱ 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、工業用水道事業として那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県西広域工業用水道事業、県南広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

当年度の年間配水量合計は、2億2,500万7,205 m^3 で、前年度（2億2,579万2,214 m^3 ）に比べ78万5,009 m^3 、0.3%の減となった。

また、施設利用率は、1日配水能力合計113万2,680 m^3 に対し、1日平均配水量合計61万6,458 m^3 、54.4%で前年度（54.6%）に比べ0.2ポイント低下した。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手され、1日最大給水量7万6,680 m^3 の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、浄水施設工事等を実施した。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手され、1日最大給水量96万 m^3 の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000 m^3 の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、浄水施設工事等を実施した。

県西広域工業用水道事業は、取手市ほか13市町に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手され、1日最大給水量8万5,000 m^3 の供給施設を計画し、平成23年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県南広域工業用水道事業は、土浦市ほか11市町村に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、昭和60年度に着手され、1日最大給水量8万 m^3 の供給施設を平成19年度までに建設する計画であったが、当面は水需要の動向を踏まえ現施設4万 m^3 のままで推移する予定であり、平成9年度から一部給水を開始した。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手され、1日最大給水量6万2,000 m^3 の給水施設を計画している。この間、平成13年度から一部給水を開始し、現在は4万6,000 m^3 の給水施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、配水施設工事等を実施した。

2 決算諸表について

5事業全体の決算諸表については、次のとおりである。

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額148億8,024万9千円に対し、決算額148億8,496万円で、その割合は100.1%であり、予算額に比べ決算額は、471万1千円の増となっているが、これは、主に特別利益の増によるものである。

支出については、予算額104億1,599万6千円に対し、決算額98億8,006万1千円で、その割合は94.9%となっている。

なお、不用額5億3,593万5千円の主なものは、原水及び浄水費3億6,840万4千円、配水費6,925万3千円並びに総係費6,535万2千円である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 収 益	千円 14,880,249	千円 14,884,960	千円 4,711	% 100.1

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 費 用	千円 10,415,996	千円 9,880,061	千円 535,935	% 94.9

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額125億1,220万円に対し、決算額93億2,809万9千円で、その割合は74.6%であり、予算額に比べ決算額は、31億8,410万1千円の減となっているが、これは、主に企業債17億5,824万円及び事業繰越による国庫補助金10億3,898万円の減によるものである。

支出については、予算額224億532万7千円に対し、決算額178億2,983万6千円で、その割合は79.6%となっている。

なお、差引き45億7,549万1千円の主なものは、建設改良費35億1,278万4千円の翌年度繰越額と建設改良費10億6,169万5千円の不用額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額85億173万8千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,121万6千円、減債積立金37億7,096万3千円、過年度分損益勘定留保資金37億970万1千円及び当年度分損益勘定留保資金8億5,985万8千

円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 収 入	千円 12,512,200	千円 9,328,099	千円 △ 3,184,101	% 74.6

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 支 出	千円 22,405,327	千円 17,829,836	千円 3,512,784	千円 1,062,707	% 79.6

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、112億3,917万9千円、営業費用は、83億3,030万2千円で、差引き29億887万7千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、21億7,672万1千円、営業外費用は、10億1,729万9千円で、差引き11億5,942万2千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業利益に営業外利益を加えた40億6,829万9千円である。
- エ 特別利益は、7億7,449万4千円である。
- オ 特別損失は、185万9千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益の40億6,829万9千円に特別利益と特別損失との差7億7,263万5千円を加えた額48億4,093万4千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、48億4,093万4千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、2,108億4,736万2千円で、固定資産1,845億2,996万9千円及び流動資産263億1,739万3千円である。

流動資産は、現金預金85億3,185万6千円、未収金21億7,309万1千円、貯蔵品1億4,150万2千円及びその他流動資産154億7,094万4千円である。

イ 負 債

負債合計は、169億3,780万1千円で、固定負債49億7,487万6千円及び流動負債119億6,292万5千円である。

流動負債は、未払金16億4,850万8千円及びその他流動負債103億1,441万7千円である。

ウ 資 本

資本合計は、1,939億956万1千円で、資本金1,095億7,579万1千円及び剰余金843億3,377万円である。

剰余金は、資本剰余金794億3,328万3千円及び利益剰余金49億48万7千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益141億9,039万4千円(対前年度比1.7%増)に対し、事業費用は、93億4,946万円(対前年度比4.1%減)で、差引き48億4,093万4千円の純利益を生じ、前年度(純利益42億830万6千円)に比べ、6億3,262万8千円の増となっている。

ア 那珂川工業用水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2,636万9,850m³で、前年度(2,633万4,750m³)に比べ3万5,100m³、0.1%増加した。

1日平均配水量は、6万798m³であり、1日配水能力7万6,680m³に対する施設利用率は、79.3%で、前年度(79.1%)に比べ0.2ポイント向上した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計5億6,447万4千円に対し、費用合計は4億9,499万5千円であり、差引き6,947万9千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は国庫補助金等770万1千円の減少に対し、費用が減価償却費等1,770万円が減少したため、999万9千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、6,947万9千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、114.0%で前年度(111.6%)に比べ2.4ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、119.3%で前年度(117.5%)に比べ1.8ポイント向上した。

イ 鹿島工業用水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2億5,169万8,494m³で、前年度(2億5,303万1,717m³)に比べ133万3,223m³、0.5%減少した。

1日平均配水量は、47万8,570m³であり、1日配水能力88万5,000m³に対する施設利用率は、54.1%で、前年度(54.5%)に比べ0.4ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計84億8,878万5千円に対し、費用合計は56億134万6千円であり、差引き28億8,743万9千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は給水収益等2億2,337万1千円の減少に対し、費用が支払利息及び企業債取扱諸費等3億6,376万3千円減少したため、1億4,039万2千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、28億8,743万9千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、151.5%で前年度（146.1%）に比べ5.4ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、131.3%で前年度（138.3%）に比べ7.0ポイント低下した。

ウ 県西広域工業用水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2,553万9,365m³で、前年度（2,655万2,932m³）に比べ101万3,567m³、3.8%減少した。

1日平均配水量は、4万3,621m³であり、1日配水能力8万5,000m³に対する施設利用率は、51.3%で、前年度（51.4%）に比べ0.1ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計31億4,340万2千円に対し、費用合計は17億1,339万9千円であり、差引き14億3,000万3千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益はその他特別利益等4億7,032万5千円の増加に加え、費用が資産減耗費等2,183万6千円減少したため、4億9,216万1千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、14億3,000万3千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、183.5%で前年度（154.0%）に比べ29.5ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、150.6%で前年度（157.3%）に比べ6.7ポイント低下した。

エ 県南広域工業用水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、882万8,229m³で、前年度（895万4,150m³）に比べ12万5,921m³、1.4%減少した。

1日平均配水量は、1万2,393m³であり、1日配水能力4万m³に対する施設利用率は、31.0%で、前年度（34.3%）に比べ3.3ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計11億3,022万3千円に対し、費用合計は10億3,798万円であり、差引き9,224万3千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は給水収益等638万3千円の減少に対し、費用が支払利息及び企業債取扱諸費等2,139万6千円減少したため、1,501万3千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、9,224万3千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、108.9%で前年度（107.3%）に比べ1.6ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、104.7%で前年度（106.4%）に比べ1.7ポイント低下した。

オ 県央広域工業用水道事業

(7) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、1,353万3,770m³で、前年度（1,354万5,150m³）に比べ1万1,380m³、0.1%減少した。

1日平均配水量は、2万1,076m³であり、1日配水能力4万6,000m³に対する施設利用率は、45.8%で、前年度（39.9%）に比べ5.9ポイント向上した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計8億6,351万円に対し、費用合計は5億174万円であり、差引き3億6,177万円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は原水及び浄水費並びに配水費等2,305万7千円の増加に加え、収益が国庫補助金等187万9千円減少したため、2,493万6千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、3億6,177万円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、172.1%で前年度（180.8%）に比べ8.7ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、200.0%で前年度（212.9%）に比べ12.9ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、2,108億4,736万2千円で、前年度に比べ15億3,708万3千円、0.7%の増となった。これは、主に有形固定資産で22億8,915万1千円減少したものの、現金預金で30億6,379万9千円、無形固定資産で7億8,921万7千円それぞれ増加したためである。

負債合計は、169億3,780万1千円で、前年度に比べ16億304万9千円、8.6%の減となった。これは、主に流動負債で14億2,850万2千円増加したものの、水資源機構年賦未払金で30億1,329万4千円減少したためである。

資本合計は、1,939億956万1千円で、前年度に比べ31億4,013万3千円、1.6%の増となった。これは、主に借入資本金で35億9,594万2千円減少したものの、自己資本金で41億6,100万5千円、資本剰余金で18億9,514万円それぞれ増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、68.3%（前年度65.6%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、92.8%（前年度93.3%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として36億4,220万1千円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

ア 那珂川工業用水道事業

浄水施設工事等を1億4,667万円で施工した。

翌年度繰越額6,088万5千円は、県単工事等の繰越である。

イ 鹿島工業用水道事業

浄水施設工事等を12億8,187万3千円で施工した。

翌年度繰越額12億4,981万9千円は、浄水施設工事等の繰越である。

ウ 県西広域工業用水道事業

県単工事等を11億9,127万5千円で施工した。

翌年度繰越額10億8,597万1千円は、配水施設工事等の繰越である。

エ 県南広域工業用水道事業

県単工事等を1億712万1千円で施工した。

翌年度繰越額6億115万5千円は、県単工事等の繰越である。

オ 県央広域工業用水道事業

配水施設工事等を6億5,231万9千円で施工した。

翌年度繰越額5億1,341万4千円は、配水施設工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	9,978,414,717	71.5	9,604,260,804	67.7	△ 374,153,913	96.3	
		その他の営業収益	1,664,115,810	11.9	1,634,918,390	11.5	△ 29,197,420	98.2	
		計	11,642,530,527	83.4	11,239,179,194	79.2	△ 403,351,333	96.5	
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	27,544,500	0.2	20,449,733	0.2	△ 7,094,767	74.2	
		国 庫 補 助 金	12,973,000	0.1	101,112,000	0.7	88,139,000	779.4	
		他 会 計 補 助 金	13,960,000	0.1	0	-	△ 13,960,000	皆減	
		受 託 工 事 収 益	11,240,000	0.1	4,670,477	0.0	△ 6,569,523	41.6	
		負 担 金	43,360,844	0.3	45,757,111	0.3	2,396,267	105.5	
		雑 収 益	2,048,447,089	14.7	2,004,731,140	14.1	△ 43,715,949	97.9	
		計	2,157,525,433	15.5	2,176,720,461	15.3	19,195,028	100.9	
	特 別 利 益	固定資産売却益	156,832	0.0	0	-	△ 156,832	皆減	
		過年度損益修正益	14,737,051	0.1	158,197	0.0	△ 14,578,854	1.1	
		その他特別利益	144,454,071	1.0	774,336,179	5.5	629,882,108	536.0	
		計	159,347,954	1.1	774,494,376	5.5	615,146,422	486.0	
	合 計		13,959,403,914	100.0	14,190,394,031	100.0	230,990,117	101.7	
	費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	1,920,267,775	19.7	2,058,037,753	22.0	137,769,978	107.2
			配 水 費	54,561,065	0.6	62,615,549	0.7	8,054,484	114.8
			総 係 費	1,277,799,728	13.1	1,241,324,931	13.3	△ 36,474,797	97.1
			減 価 償 却 費	4,935,841,758	50.6	4,869,423,830	52.1	△ 66,417,928	98.7
資 産 減 耗 費			72,836,609	0.8	98,899,992	1.1	26,063,383	135.8	
計			8,261,306,935	84.8	8,330,302,055	89.2	68,995,120	100.8	
営 業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	1,412,069,979	14.5	953,343,273	10.2	△ 458,726,706	67.5	
		受 託 工 事 費	11,240,000	0.1	4,470,000	0.0	△ 6,770,000	39.8	
		負 担 金	53,189,043	0.5	50,498,202	0.5	△ 2,690,841	94.9	
		雑 支 出	8,497,895	0.1	8,987,315	0.1	489,420	105.8	
計		1,484,996,917	15.2	1,017,298,790	10.8	△ 467,698,127	68.5		
特 別 損 失		過年度損益修正損	2,054,921	0.0	8,713	0.0	△ 2,046,208	0.4	
		その他特別損失	2,738,965	0.0	1,850,305	0.0	△ 888,660	67.6	
	計	4,793,886	0.0	1,859,018	0.0	△ 2,934,868	38.8		
合 計		9,751,097,738	100.0	9,349,459,863	100.0	△ 401,637,875	95.9		
純 利 益		4,208,306,176		4,840,934,168		632,627,992			

2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	土 地	2,748,751,034	1.3	2,753,955,830	1.3	5,204,796	100.2
		建 物	3,854,231,625	1.9	3,814,228,264	1.8	△ 40,003,361	99.0
		構 築 物	57,974,706,333	27.7	57,283,367,714	27.2	△ 691,338,619	98.8
		機 械 及 び 装 置	16,181,194,798	7.7	15,415,935,164	7.3	△ 765,259,634	95.3
		車 両 運 搬 具	2,178,410	0.0	1,603,652	0.0	△ 574,758	73.6
		船 舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	12,848,137	0.0	12,195,629	0.0	△ 652,508	94.9
		建 設 仮 勘 定	21,434,951,108	10.2	20,638,424,152	9.8	△ 796,526,956	96.3
		計	102,208,875,515	48.8	99,919,724,475	47.4	△ 2,289,151,040	97.8
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	2,013,300	0.0	2,013,300	0.0	0	100.0
		地 上 権	1,592,232	0.0	1,592,232	0.0	0	100.0
		ダ ム 使 用 権	82,413,314,591	39.4	83,203,607,485	39.5	790,292,894	101.0
		施 設 利 用 権	69,611,121	0.0	68,535,168	0.0	△ 1,075,953	98.5
		計	82,486,531,244	39.4	83,275,748,185	39.5	789,216,941	101.0
	投 資	基 金	704,955,565	0.3	1,312,374,846	0.6	607,419,281	186.2
		そ の 他 投 資	22,121,390	0.0	22,121,390	0.0	0	100.0
		計	727,076,955	0.3	1,334,496,236	0.6	607,419,281	183.5
	合 計		185,422,483,714	88.5	184,529,968,896	87.5	△ 892,514,818	99.5
	流 動 資 産	現 金 預 金	5,468,057,402	2.6	8,531,856,229	4.1	3,063,798,827	156.0
未 収 金		2,820,835,530	1.4	2,173,091,153	1.0	△ 647,744,377	77.0	
貯 蔵 品		138,266,200	0.1	141,501,956	0.1	3,235,756	102.3	
そ の 他 流 動 資 産		15,460,635,436	7.4	15,470,943,434	7.3	10,307,998	100.1	
合 計		23,887,794,568	11.5	26,317,392,772	12.5	2,429,598,204	110.2	
資 産 合 計		209,310,278,282	100.0	210,847,361,668	100.0	1,537,083,386	100.7	

区 分			平成 24 年度		平成 25 年度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目			円	%	円	%	円	%	
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	468,400,616	0.2	568,679,606	0.3	100,278,990	121.4	
		引当金	修繕引当金	1,132,249,020	0.6	1,013,713,020	0.5	△ 118,536,000	89.5
			計	1,600,649,636	0.8	1,582,392,626	0.8	△ 18,257,010	98.9
		その他固定負債	水資源機構年賦未払金	6,405,777,483	3.1	3,392,483,257	1.6	△ 3,013,294,226	53.0
	合 計		8,006,427,119	3.9	4,974,875,883	2.4	△ 3,031,551,236	62.1	
	流 動 負 債	未 払 金	676,072,133	0.3	1,648,508,120	0.8	972,435,987	243.8	
		そ の 他 流 動 負 債	9,858,350,866	4.7	10,314,416,754	4.9	456,065,888	104.6	
		合 計	10,534,422,999	5.0	11,962,924,874	5.7	1,428,501,875	113.6	
	負 債 合 計		18,540,850,118	8.9	16,937,800,757	8.1	△ 1,603,049,361	91.4	
	資 本	自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	726,591	0.0	726,591	0.0	0	100.0
繰入資本金			5,307,620,000	2.5	5,307,620,000	2.5	0	100.0	
組入資本金			50,263,684,280	24.0	54,424,689,045	25.8	4,161,004,765	108.3	
計			55,572,030,871	26.5	59,733,035,636	28.3	4,161,004,765	107.5	
借 入 資 本 金		企 業 債	45,070,986,989	21.5	41,529,611,313	19.7	△ 3,541,375,676	92.1	
		他会計借入金	8,367,710,112	4.0	8,313,144,112	4.0	△ 54,566,000	99.3	
		計	53,438,697,101	25.5	49,842,755,425	23.7	△ 3,595,941,676	93.3	
合 計		109,010,727,972	52.0	109,575,791,061	52.0	565,063,089	100.5		
剰 余 金		資 本	国庫補助金	31,215,842,826	14.9	33,024,201,023	15.7	1,808,358,197	105.8
			国庫委託金	8,979,000	0.0	8,979,000	0.0	0	100.0
	他会計補助金		507,027,665	0.3	507,027,665	0.2	0	100.0	
	工事負担金		43,326,303,156	20.7	43,413,085,214	20.6	86,782,058	100.2	
	受贈財産評価額		1,980,476,202	1.0	1,980,476,202	0.9	0	100.0	
	剰余金	寄 付 金	2,010,000	0.0	2,010,000	0.0	0	100.0	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	497,504,265	0.2	497,504,265	0.2	0	100.0	
		計	77,538,143,114	37.1	79,433,283,369	37.6	1,895,140,255	102.4	
	利 益 剰 余 金	減債積立金	12,250,902	0.0	59,552,313	0.0	47,301,411	486.1	
		当年度未処分利益剰余金	4,208,306,176	2.0	4,840,934,168	2.3	632,627,992	115.0	
計		4,220,557,078	2.0	4,900,486,481	2.3	679,929,403	116.1		
合 計		81,758,700,192	39.1	84,333,769,850	39.9	2,575,069,658	103.1		
資 本 合 計		190,769,428,164	91.1	193,909,560,911	91.9	3,140,132,747	101.6		
負 債 ・ 資 本 合 計		209,310,278,282	100.0	210,847,361,668	100.0	1,537,083,386	100.7		

3 経営分析表

(1) 那珂川工業用水道事業

年度 項目	平成 25 年 度			平成 24 年 度 比 率 %	平成 24 年 度 全 国 平均 比 率 %
	算 出 基 礎		比 率 %		
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	360,866,038 円 + 2,561,879,396 円	57.1	53.9	68.5
	負債・資本合計	5,120,610,074 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	4,220,874,082 円	83.2	81.9	91.5
	固定負債+資本合計	176,285,524 円 + 4,895,452,145 円			
流動比率	流動資産	899,735,992 円	1,841.0	1,843.1	792.2
	流動負債	48,872,405 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	564,474,264 円	114.0	111.6	118.1
	総 費 用	494,994,699 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	527,408,700 円	119.3	117.5	122.8
	営 業 費 用	442,151,169 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企 業 債 償 還 元 金	188,466,352 円	139.2	117.6	97.3
	減 価 償 却 費	135,379,915 円			
料金収入に 対する 比率	企 業 債 償 還 元 金	188,466,352 円	35.7	34.3	38.2
	料 金 収 入	527,397,000 円			
	企 業 債 利 息	52,823,715 円			
職 員 給 与 費	職 員 給 与 費	86,681,338 円	16.4	16.9	11.6
	料 金 収 入	527,397,000 円			
施設利用率	1 日 平 均 配 水 量	60,798 m ³	79.3	79.1	56.7
	1 日 配 水 能 力	76,680 m ³			
有 収 率	有 収 水 量	22,047,061 m ³	99.4	99.6	95.8
	配 水 量	22,191,090 m ³			
供 給 単 価	給 水 収 益	527,397,000 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有 収 水 量	22,047,061 m ³	23.92 (20.00)	23.89 (20.00)	27.11 (18.93)
給 水 原 価	経常費用-受託工事費等	494,988,986 円 - 0 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有 収 水 量	22,047,061 m ³	22.45 (18.77)	23.25 (19.46)	25.75 (17.99)

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (26,369,850 m³) である。

4 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

(2) 鹿島工業用水道事業

年度 項目	平成 25 年 度		平 24 年 成 度 比	平 成 24 年 度 全 国 平 均 比 率	平 成 24 年 度 全 国 平 均 比 率	
	算 出 基 礎	比 率 %				
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	43,220,807,194 円 + 45,360,133,378 円	70.6	67.4	68.5	
	負債・資本合計	125,419,760,225 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	103,505,130,650 円	90.5	91.7	91.5	
	固定負債+資本合計	4,391,176,818 円 + 109,923,643,054 円				
流動比率	流動資産	21,914,629,575 円	197.3	194.6	792.2	
	流動負債	11,104,940,353 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	8,488,785,065 円	151.5	146.1	118.1	
	総 費 用	5,601,345,886 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	6,509,168,143 円	131.3	138.3	122.8	
	営業費用	4,958,775,666 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	4,574,297,949 円	148.6	132.2	97.3	
	減価償却費	3,078,563,995 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	4,574,297,949 円	70.3	60.8	38.2
		料金収入	6,509,144,543 円			
	企業債利息	企業債利息	584,311,894 円	9.0	14.3	9.9
		料金収入	6,509,144,543 円			
	職員給与費	職員給与費	297,027,398 円	4.6	4.7	11.6
		料金収入	6,509,144,543 円			
施設利用率	1日平均配水量	478,570 m ³	54.1	54.5	56.7	
	1日配水能力	885,000 m ³				
有 収 率	有 収 水 量	174,264,284 m ³	99.8	98.5	95.8	
	配 水 量	174,677,967 m ³				
供 給 単 価	給 水 収 益	6,509,144,543 円	円/m ³ 37.35 (25.86)	円/m ³ 39.32 (26.94)	円/m ³ 27.11 (18.93)	
	有 収 水 量	174,264,284 m ³				
給 水 原 価	経常費用-受託工事費等	5,601,342,886 円 - 0 円	円/m ³ 32.14 (22.25)	円/m ³ 34.40 (23.57)	円/m ³ 25.75 (17.99)	
	有 収 水 量	174,264,284 m ³				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (251,698,494 m³) である。

4 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

(3) 県西広域工業用水道事業

年度 項目	平成 25 年 度		平 24 年 成 度 比 %	平成 24 年 度 全 国 平 均 比 率 %	平成 24 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					比 率
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	13,328,611,784 円 + 12,836,998,728 円	67.5	64.7	68.5	
	負債・資本合計	38,790,999,695 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	36,359,991,046 円	94.8	95.5	91.5	
	固定負債＋資本合計	281,576,688 円 + 38,077,418,951 円				
流動比率	流動資産	2,431,008,649 円	562.7	963.6	792.2	
	流動負債	432,004,056 円				
総収益対総費用比率	総収益	3,143,402,035 円	183.5	154.0	118.1	
	総費用	1,713,399,518 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,394,634,965 円	150.6	157.3	122.8	
	営業費用	1,590,481,587 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	1,142,799,932 円	138.4	138.5	97.3	
	減価償却費	825,453,171 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	1,142,799,932 円	81.3	77.3	38.2
		料金収入	1,405,986,285 円			
	企業債利息	企業債利息	120,396,108 円	8.6	9.9	9.9
		料金収入	1,405,986,285 円			
	職員給与費	職員給与費	112,489,768 円	8.0	8.1	11.6
		料金収入	1,405,986,285 円			
施設利用率	1日平均配水量	43,621 m ³	51.3	51.4	56.7	
	1日配水能力	85,000 m ³				
有収率	有収水量	15,023,377 m ³	94.4	94.8	95.8	
	配水量	15,921,688 m ³				
供給単価	給水収益	1,405,986,285 円	円/m ³ 93.59 (55.05)	円/m ³ 96.67 (55.00)	円/m ³ 27.11 (18.93)	
	有収水量	15,023,377 m ³				
給水原価	経常費用－受託工事費等	1,711,549,213 円－ 0 円	円/m ³ 113.93 (67.02)	円/m ³ 113.94 (64.83)	円/m ³ 25.75 (17.99)	
	有収水量	15,023,377 m ³				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (25,539,365 m³) である。

4 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

(4) 県南広域工業用水道事業

年度 項目	平成 25 年 度		平 24 年 度 成 度 全 国 平 均 比 率 %	平 成 24 年 度 全 国 平 均 比 率 %	平 成 24 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					比 率 %
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	629,084,866 円 + 10,087,900,864 円	35.2	34.0	68.5	
	負債・資本合計	30,463,481,157 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	30,190,573,431 円	99.4	99.1	91.5	
	固定負債＋資本合計	53,928,182 円 + 30,303,888,719 円				
流動比率	流動資産	272,907,726 円	258.3	322.9	792.2	
	流動負債	105,664,256 円				
総収益対総費用比率	総収益	1,130,223,012 円	108.9	107.3	118.1	
	総費用	1,037,980,330 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	954,906,976 円	104.7	106.4	122.8	
	営業費用	912,337,073 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	699,134,129 円	115.5	110.9	97.3	
	減価償却費	605,421,972 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	699,134,129 円	144.1	135.6	38.2
		料金収入	485,044,476 円			
	企業債利息	企業債利息	109,483,901 円	22.6	26.8	9.9
		料金収入	485,044,476 円			
	職員給与費	職員給与費	72,698,440 円	15.0	16.8	11.6
		料金収入	485,044,476 円			
施設利用率	1日平均配水量	12,393 m ³	31.0	34.3	56.7	
	1日配水能力	40,000 m ³				
有収率	有収水量	4,239,073 m ³	93.7	92.6	95.8	
	配水量	4,523,550 m ³				
供給単価	給水収益	485,044,476 円	円/m ³ 114.42 (54.94)	円/m ³ 107.35 (55.64)	円/m ³ 27.11 (18.93)	
	有収水量	4,239,073 m ³				
給水原価	経常費用－受託工事費等	1,037,980,330 円－ 0 円	円/m ³ 244.86 (117.58)	円/m ³ 228.25 (118.31)	円/m ³ 25.75 (17.99)	
	有収水量	4,239,073 m ³				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (8,828,229 m³) である。

4 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

(5) 県央広域工業用水道事業

年度 項目	平成 25 年 度		平 24 年 成 度 比 %	平 成 24 年 度 全 国 平 均 比 率 %		
	算 出 基 礎	比 率 %				
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	2,193,665,754 円 + 13,486,857,484 円	76.8	75.8	68.5	
	負債・資本合計	20,414,022,395 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	19,614,911,565 円	97.4	95.5	91.5	
	固定負債＋資本合計	71,908,671 円 + 20,070,669,920 円				
流動比率	流動資産	799,110,830 円	294.4	1,438.1	792.2	
	流動負債	271,443,804 円				
総収益対総費用比率	総収益	863,509,655 円	172.1	180.8	118.1	
	総費用	501,739,430 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	853,060,410 円	200.0	212.9	122.8	
	営業費用	426,556,560 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	341,677,314 円	152.1	150.6	97.3	
	減価償却費	224,604,777 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	341,677,314 円	50.5	49.8	38.2
		料金収入	676,688,500 円			
	企業債利息	企業債利息	70,680,715 円	10.4	11.4	9.9
		料金収入	676,688,500 円			
	職員給与費	職員給与費	72,127,725 円	10.7	10.2	11.6
		料金収入	676,688,500 円			
施設利用率	1日平均配水量	21,076 m ³	45.8	39.9	56.7	
	1日配水能力	46,000 m ³				
有収率	有収水量	7,644,654 m ³	99.4	99.6	95.8	
	配水量	7,692,910 m ³				
供給単価	給水収益	676,688,500 円	円/m ³ 88.52 (50.00)	円/m ³ 101.42 (50.00)	円/m ³ 27.11 (18.93)	
	有収水量	7,644,654 m ³				
給水原価	経常費用－受託工事費等	501,739,430 円－ 4,470,000 円	円/m ³ 65.05 (36.74)	円/m ³ 71.69 (35.34)	円/m ³ 25.75 (17.99)	
	有収水量	7,644,654 m ³				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (13,533,770 m³) である。

4 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅲ 地域振興事業会計

地域振興事業会計

1 事業の概況

本事業は、地域振興事業として格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業は、つくばヘリポート敷地内にヘリコプター格納庫を建設し、平成4年度から第1格納庫（床面積660.66㎡）、平成5年度からは第2格納庫（床面積939.28㎡）について航空事業者等に賃貸を行っている。

また、平成3年度から知事の事務委任に基づき、つくばヘリポート施設の管理を行っている。

土地造成事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部工業団地及び江戸崎工業団地を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地区に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、本年度は1件で3.1haの譲渡契約を締結した。その結果、平成25年度末現在の立地企業数は16社、面積は39.0ha（分譲26.9ha、リース12.1ha）の契約を企業と締結している。

江戸崎工業団地は、平成22年1月に茨城県から稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、平成23年6月から分譲を開始した。当団地の総面積は43.0ha、分譲面積は27.6haで、分譲については、オーダーメイド方式を採用している。本年度は1件で3.0haの譲渡契約を締結した結果、平成25年度末現在の立地企業数は3社、面積は14.4ha（分譲14.4ha）の契約を企業と締結している。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額19億6,805万5千円に対し、決算額19億6,690万3千円で、その割合は99.9%であり、予算額に比べ決算額は、115万2千円の減となっている。

支出については、予算額16億5,635万9千円に対し、決算額16億1,260万3千円で、その割合は97.4%となっている。

なお、不用額4,375万6千円の主なものは、土地造成事業費用の一般管理費である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業収益	千円 1,968,055	千円 1,966,903	千円 △ 1,152	% 99.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業費用	千円 1,656,359	千円 1,612,603	千円 43,756	% 97.4

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額12億3,700万円に対し、決算額12億3,700万円で、その割合は100.0%となっている。

支出については、予算額39億378万6千円に対し、決算額37億5,820万2千円で、その割合は96.3%となっている。なお、差引き1億4,558万4千円の主なものは、土地造成費1億1,178万円2千円の翌年度繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額25億2,120万2千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額664千円、過年度分損益勘定留保資金12億7,779万3千円及び当年度分損益勘定留保資金12億4,274万5千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業 資本的収入	千円 1,237,000	千円 1,237,000	千円 0	% 100.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業 資本的支出	千円 3,903,786	千円 3,758,202	千円 133,808	千円 11,776	% 96.3

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、17億6,700万9千円、営業費用は、13億141万円で、差引き4億6,559万9千円の営業利益である。

- イ 当年度における営業外収益は、1億9,797万4千円、営業外費用は、3億993万7千円で、差引き1億1,196万3千円の営業外損失である。
- ウ 経常利益は、営業利益から営業外損失を差し引いた3億5,363万6千円である。
- エ 当年度の純利益は、経常利益の額3億5,363万6千円である。
- オ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金4億426万9千円に当年度純利益3億5,363万6千円を加えた5,063万3千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、124億4,138万4千円で、固定資産4億4,448万1千円、土地造成107億1,994万9千円及び流動資産12億7,695万4千円である。

土地造成は、用地買収及び造成工事に要した経費等107億1,994万9千円である。

流動資産は、現金預金12億6,943万円、未収金733万3千円及びその他流動資産19万1千円である。

イ 負債

負債合計は、7億1,914万9千円で、固定負債2,929万8千円及び流動負債6億8,985万1千円である。

流動負債は、未払金1,466万円、その他流動負債3億3,188万7千円及び原価見返勘定3億4,330万4千円である。

ウ 資本

資本合計は、117億2,223万5千円で、資本金109億444万1千円及び剰余金8億1,779万4千円である。

剰余金は、資本剰余金8億6,542万5千円及び利益剰余金△4,763万1千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益19億6,498万3千円（対前年度比72.5%増）に対し、事業費用は、16億1,134万7千円（対前年度比48.5%増）で、差引き3億5,363万6千円の純利益を生じ、前年度（5,368万3千円）に比べ2億9,995万3千円の増となっている。

ア 格納庫事業

(ア) 業務成績

本事業は、ヘリコプター格納庫の経営とつくばヘリポート施設の管理を行った。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画 660.66㎡）、第2格納庫（3区画 939.28㎡）を合わせて年間延床面積19,199㎡のうち14,301㎡について賃貸を行った。施設利用率は74.5%（前年度56.0%）であるが、これは、第2格納庫の1区画が未利用となっているた

めである。

当年度のヘリポートの着陸回数は延988回で、前年度（1,041回）に比べ53回、5.1%減少した。1日平均着陸回数は、2.7回（前年度2.8回）であった。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計5,932万4千円に対し、費用合計は4,624万2千円であり、差引き1,308万2千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は格納庫事業収益等639万4千円の増加に加え、費用が格納庫管理費等332万3千円減少したため、971万7千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は4,178万9千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、128.3%で前年度（106.8%）に比べ21.5ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、150.9%で前年度（109.3%）に比べ41.6ポイント向上した。

イ 土地造成事業

(ア) 業務成績

阿見東部工業団地は、総面積64.7ha（工場敷地面積48.3ha）の工業団地造成事業を行っており、平成13年度から工場用地の分譲を開始し、当年度は3.1haの譲渡契約を締結した。

また、江戸崎工業団地は、総面積43.0ha（工場敷地面積27.6ha）でオーダーメイド方式により分譲を行っており、当年度は3.0haの譲渡契約を締結した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計19億565万9千円に対し、費用合計15億6,510万5千円であり、差引き3億4,055万4千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は土地売却原価等5億2,947万8千円の増加に対し、収益が土地売却収益等8億1,971万4千円増加したため、2億9,023万6千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処理欠損金は9,242万2千円に減少している。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、121.8%で前年度（104.9%）に比べ16.9ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、135.5%で前年度（123.6%）に比べ11.9ポイント向上した。

(2) 財政状態

資産合計は、124億4,138万4千円で、前年度に比べ22億9,181万6千円、15.6%の減となった。これは、主に分譲土地で8億3,984万7千円、現金預金で8億2,198万1千円減少したためである。

負債合計は、7億1,914万9千円で、前年度に比べ2億6,195万2千円、26.7%の減となった。これは、主に原価見返勘定で2億1,553万8千円減少したためである。

資本合計は、117億2,223万5千円で、前年度に比べ20億2,986万4千円、14.8%の減となった。これは、利益剰余金で3億5,363万6千円増加したものの、借入資本金で23億8,350万円減少したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率で見ると、27.8%（前年度21.0%）であり、財政状態の安定を表す固定資産対長期資本比率は、3.8%（前年度3.2%）である。

1 比較損益計算書

地域振興事業会計

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	営 業 収 益	格納庫事業収益	30,164,100	2.7	36,255,652	1.8	6,091,552	120.2
		土地売却収益	850,896,675	74.7	1,617,915,022	82.3	767,018,347	190.1
		その他の営業収益	116,406,973	10.2	112,839,164	5.8	△ 3,567,809	96.9
		計	997,467,748	87.6	1,767,009,838	89.9	769,542,090	177.1
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	9,010,551	0.8	4,296,173	0.2	△ 4,714,378	47.7
		受託事業収益	20,893,943	1.8	21,028,063	1.1	134,120	100.6
		負 担 金	110,550,055	9.7	172,173,980	8.8	61,623,925	155.7
		雑 収 益	940,277	0.1	475,448	0.0	△ 464,829	50.6
		計	141,394,826	12.4	197,973,664	10.1	56,578,838	140.0
	特 別 利 益	過年度損益修正益	12,304	0.0	0	-	△ 12,304	皆減
		計	12,304	0.0	0	-	△ 12,304	皆減
	合 計		1,138,874,878	100.0	1,964,983,502	100.0	826,108,624	172.5
	費 用	営 業 費 用	格納庫管理費	13,863,400	1.3	10,095,134	0.6	△ 3,768,266
減価償却費			15,122,103	1.4	15,122,103	0.9	0	100.0
土地売却原価			671,180,424	61.8	1,204,018,696	74.7	532,838,272	179.4
一般管理費			110,221,268	10.2	72,174,546	4.5	△ 38,046,722	65.5
計			810,387,195	74.7	1,301,410,479	80.7	491,023,284	160.6
営 業 外 費 用		支払利息及び企業債取扱諸費	140,475,666	12.9	115,448,194	7.2	△ 25,027,472	82.2
		受託事業管理費	19,952,559	1.8	20,155,911	1.3	203,352	101.0
		土地整備原価	110,550,055	10.2	172,173,980	10.7	61,623,925	155.7
		雑 支 出	3,825,948	0.4	2,158,542	0.1	△ 1,667,406	56.4
		計	274,804,228	25.3	309,936,627	19.3	35,132,399	112.8
合 計		1,085,191,423	100.0	1,611,347,106	100.0	526,155,683	148.5	
純 利 益		53,683,455		353,636,396		299,952,941		

2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

区 分 項 目			平成 24 年度		平成 25 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	231,414,030	1.6	216,687,449	1.7	△ 14,726,581	93.6
			機 械 及 び 装 置	218,835	0.0	143,924	0.0	△ 74,911	65.8
			工 具 器 具 及 び 備 品	1,057,327	0.0	736,716	0.0	△ 320,611	69.7
			建 設 仮 勘 定	0	-	13,276,191	0.1	13,276,191	皆増
			計	232,690,192	1.6	230,844,280	1.8	△ 1,845,912	99.2
	投 資	長 期 貸 付 金	213,637,000	1.4	213,637,000	1.7	0	100.0	
		合 計	446,327,192	3.0	444,481,280	3.5	△ 1,845,912	99.6	
	土 地 造 成	分 譲 土 地	9,291,448,991	63.1	8,451,601,725	68.0	△ 839,847,266	91.0	
		土 地 造 成 勘 定	2,896,468,262	19.7	2,268,347,159	18.2	△ 628,121,103	78.3	
		合 計	12,187,917,253	82.8	10,719,948,884	86.2	△ 1,467,968,369	88.0	
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,091,411,233	14.2	1,269,430,149	10.2	△ 821,981,084	60.7	
		未 収 金	7,354,263	0.0	7,333,203	0.1	△ 21,060	99.7	
		そ の 他 流 動 資 産	190,400	0.0	190,400	0.0	0	100.0	
		合 計	2,098,955,896	14.2	1,276,953,752	10.3	△ 822,002,144	60.8	
資 産 合 計			14,733,200,341	100.0	12,441,383,916	100.0	△ 2,291,816,425	84.4	
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退 職 給 与 引 当 金	15,739,403	0.1	22,234,183	0.2	6,494,780	141.3
			修 繕 引 当 金	6,615,040	0.1	7,063,958	0.1	448,918	106.8
			計	22,354,443	0.2	29,298,141	0.3	6,943,698	131.1
	合 計			22,354,443	0.2	29,298,141	0.3	6,943,698	131.1
	流 動 負 債	未 払 金	69,763,582	0.5	14,659,787	0.1	△ 55,103,795	21.0	
		そ の 他 流 動 負 債	330,141,961	2.2	331,887,161	2.6	1,745,200	100.5	
		原 価 見 返 勘 定	558,841,143	3.8	343,303,219	2.8	△ 215,537,924	61.4	
		合 計	958,746,686	6.5	689,850,167	5.5	△ 268,896,519	72.0	
	負 債 合 計			981,101,129	6.7	719,148,308	5.8	△ 261,952,821	73.3
	資 本 金	自 己 資 本 金	繰 入 資 本 金	2,510,271,582	17.0	2,510,271,582	20.1	0	100.0
組 入 資 本 金			124,482,360	0.8	124,482,360	1.0	0	100.0	
計			2,634,753,942	17.8	2,634,753,942	21.1	0	100.0	
借 入 資 本 金		企 業 債	8,939,550,000	60.7	6,556,050,000	52.7	△ 2,383,500,000	73.3	
		他 会 計 借 入 金	1,500,000,000	10.2	1,500,000,000	12.1	0	100.0	
		そ の 他 借 入 金	213,637,000	1.5	213,637,000	1.7	0	100.0	
		計	10,653,187,000	72.4	8,269,687,000	66.5	△ 2,383,500,000	77.6	
合 計			13,287,940,942	90.2	10,904,440,942	87.6	△ 2,383,500,000	82.1	
本 金 剰 余 金		資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	20,727,000	0.1	20,727,000	0.2	0	100.0
			他 会 計 補 助 金	95,000,000	0.6	95,000,000	0.8	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額		79,698,075	0.5	79,698,075	0.6	0	100.0	
	そ の 他 資 本 剰 余 金		670,000,000	4.6	670,000,000	5.4	0	100.0	
	計	865,425,075	5.8	865,425,075	7.0	0	100.0		
	利 益 剰 余 金	利 益 積 立 金	3,001,800	0.0	3,001,800	0.0	0	100.0	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 404,268,605	△ 2.7	△ 50,632,209	△ 0.4	353,636,396	12.5	
計		△ 401,266,805	△ 2.7	△ 47,630,409	△ 0.4	353,636,396	11.9		
合 計			464,158,270	3.1	817,794,666	6.6	353,636,396	176.2	
資 本 合 計			13,752,099,212	93.3	11,722,235,608	94.2	△ 2,029,863,604	85.2	
負 債 ・ 資 本 合 計			14,733,200,341	100.0	12,441,383,916	100.0	△ 2,291,816,425	84.4	

3 経営分析表

(1) 格納庫事業会計

年度 項目	平成 25 年 度		比 率 %	平 成 24 年 度 比 率 %	
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金 + 剰余金	81,069,703 円 + 44,791,691 円	35.2	32.6	
	負債・資本合計	358,016,316 円			
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	230,844,280 円	66.2	69.6	
	固定負債 + 資本合計	9,105,304 円 + 339,498,394 円			
流 動 比 率	流 動 資 産	127,172,036 円	1,351.1	951.0	
	流 動 負 債	9,412,618 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	59,324,450 円	128.3	106.8	
	総 費 用	46,241,744 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	38,054,408 円	150.9	109.3	
	営 業 費 用	25,217,237 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企 業 債 償 還 元 金	0 円	0.0	0.0	
	減 価 償 却 費	15,122,103 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企 業 債 償 還 元 金	0 円	0.0	0.0
		料 金 収 入	36,255,652 円		
	企業債利息	企 業 債 利 息	0 円	0.0	0.0
		料 金 収 入	36,255,652 円		
借入金利息	借 入 金 利 息	0 円	0.0	0.0	
	料 金 収 入	36,255,652 円			
施 設 利 用 率	年 間 延 賃 貸 面 積	14,301 m ²	74.5	56.0	
	年 間 延 床 面 積	19,199 m ²			

(注) 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

(2) 土地造成事業会計

年度 項目	平成 25 年 度		比 率 %	平 成 24 年 度 比 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	自己資本金 + 剰余金	2,553,684,239 円 + 773,002,975 円	27.5	20.8
	負債・資本合計	12,083,367,600 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	213,637,000 円	1.9	1.6
	固定負債 + 資本合計	20,192,837 円 + 11,382,737,214 円		
流動比率	流動資産	1,149,781,716 円	169.0	209.7
	流動負債	680,437,549 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	1,905,659,052 円	121.8	104.9
	総 費 用	1,565,105,362 円		
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	1,728,955,430 円	135.5	123.6
	営 業 費 用	1,276,193,242 円		

(注) 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

IV 病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 事業の概況

本事業は、県民への医療サービスの向上をめざし、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。また、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、新たに病院局を創設したことにより、本庁事業を設けた。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がんなどの高度医療をはじめ、救急医療やへき地医療、結核医療などの政策医療の提供に努めるとともに、臨床研修指定病院として、研修医師の受入や看護学生の実習への協力を行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて36万6,872人で、前年度（35万3,332人）に比べ3.8%の増となり、病床利用率は74.7%であった。

こころの医療センターは、平成23年10月に新病院として開院し、本県における精神医療の基幹病院として、精神障害者の診断治療から社会復帰までの一貫した医療を提供するとともに、精神科救急医療、児童・思春期精神医療などの政策医療の提供に努めている。また、医療観察法に基づく患者の受入などを行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて15万7,723人で、前年度（15万6,565人）に比べ0.7%の増となり、病床利用率は83.4%であった。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設され、その管理運営については、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が茨城県との指定管理業務委託契約により実施している。当病院は、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な患者に対する医療の提供に努めるとともに、小児心臓血管外科による小児開心手術を実施している。また、小児救急医療拠点病院として、小児の救急医療への対応などを行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて7万6,567人で、前年度（7万5,411人）に比べ1.5%の増となり、病床利用率は89.1%であった。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額237億3,651万4千円に対し、決算額233億9,743万5千円で、その割合は98.6%であり、予算額に比べ決算額は、3億3,907万9千円の減となっているが、これは、主に中央病院の収益の減によるものである。

支出については、予算額239億7,378万8千円に対し、決算額229億2,671万7千円で、その

割合は95.6%となっている。

なお、不用額10億4,707万1千円の主なものは、給与費、経費及び材料費である。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B - A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 収 益	204,562	204,567	5	100.0
中央病院事業収益	14,891,928	14,558,392	△ 333,536	97.8
こころの医療センター事業収益	3,737,333	3,662,243	△ 75,090	98.0
こども病院事業収益	4,902,691	4,972,233	69,542	101.4
収 入 合 計	23,736,514	23,397,435	△ 339,079	98.6

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 費 用	210,273	206,070	4,203	98.0
中央病院事業費用	15,048,647	14,165,388	883,259	94.1
こころの医療センター事業費用	3,949,820	3,824,151	125,669	96.8
こども病院事業費用	4,765,048	4,731,108	33,940	99.3
支 出 合 計	23,973,788	22,926,717	1,047,071	95.6

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額20億1,365万8千円に対し、決算額19億7,875万5千円で、その割合は98.3%であり、予算額に比べ決算額は3,490万3千円の減となっているが、これは主に企業債の減によるものである。

支出については、予算額30億9,294万7千円に対し、決算額30億6,590万6千円で、その割合は99.1%となっている。

なお、差引き2,704万1千円の主なものは、建設改良工事費等の不用額である。

中央病院において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億1,602万7千円については、当年度分損益勘定留保資金3億5,079万円並びに過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,523万7千円で補てんした。

こころの医療センターにおいて、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億1,216万円については、当年度分損益勘定留保資金1億1,140万6千円並びに過年度分消費税及び

地方消費税資本的収支調整額75万4千円で補てんした。

こども病院において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億5,896万4千円については、過年度分損益勘定留保資金5億4,855万7千円並びに過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,040万7千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B-A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的収入	1,607,549	1,575,946	△ 31,603	98.0
こころの医療センター資本的収入	125,758	125,758	0	100.0
こども病院資本的収入	280,351	277,051	△ 3,300	98.8
収 入 合 計	2,013,658	1,978,755	△ 34,903	98.3

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	翌年度 繰越額 C 千円	不 用 額 A-(B+C) 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的支出	2,015,511	1,991,973	0	23,538	98.8
こころの医療センター資本的支出	237,946	237,918	0	28	99.9
こども病院資本的支出	839,490	836,015	0	3,475	99.6
支 出 合 計	3,092,947	3,065,906	0	27,041	99.1

(2) 損益計算書

- ア 当年度における医業収益は、197億5,279万3千円、医業費用は、221億3,931万5千円で、差引き23億8,652万2千円の医業損失である。
- イ 医業外収益は、35億441万9千円、医業外費用は、8億1,150万7千円で、差引き26億9,291万2千円の医業外利益である。
- ウ 経常利益は、医業外利益から医業損失を差引いた3億639万円である。
- エ 特別利益は、1億1,919万8千円である。
- オ 特別損失は、1,545万3千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益3億639万円から特別利益と特別損失との差1億374万5千円を加えた4億1,013万5千円である。
- キ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金88億3,938万5千円に当年度純利益を加えた84億2,925万円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、362億5,636万7千円で、固定資産272億7,920万3千円及び流動資産89億7,716万4千円である。

流動資産は、現金預金50億8,438万6千円、未収金38億3,161万4千円及び貯蔵品6,116万4千円である。

イ 負債

負債合計は、21億8,184万2千円で、固定負債4億8,602万7千円及び流動負債16億9,581万5千円である。

流動負債は、未払金16億1,269万3千円及びその他流動負債8,312万2千円である。

ウ 資本

資本合計は、340億7,452万5千円で、資本金264億5,143万7千円及び剰余金76億2,308万8千円である。

剰余金は、資本剰余金148億9,668万5千円及び利益剰余金△72億7,359万7千円である。

3 経営状況について

(1) 中央病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ13万6,320人、外来患者延べ23万552人で、前年度（入院12万6,247人、外来22万7,085人）に比べ入院で1万73人の増加、外来で3,467人の増加となった。

病床利用率は、74.7%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成21年度	128,492	93.8	203,923	104.3	332,415	99.9
〃 22 〃	127,857	99.5	210,291	103.1	338,148	101.7
〃 23 〃	125,784	98.4	221,146	105.2	346,930	102.6
〃 24 〃	126,247	100.4	227,085	102.7	353,332	101.8
〃 25 〃	136,320	108.0	230,552	101.5	366,872	103.8

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計145億4,259万2千円に対し、費用合計は141億9,309万8千円で差引き3億4,949万4千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は材料費等8億922万8千円の増加に対し、収益が入院収益等10億5,925万4千円増加したため、2億5,002万6千

円の純利益の増となっている。この結果、翌年度繰越欠損金は、59億2,856万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、102.5%で前年度（100.7%）に比べ1.8ポイント向上し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率も、96.1%で前年度（95.5%）に比べ0.6ポイント向上した。

イ 財政状態

資産合計は、187億1,982万5千円で、前年度に比べ5億600万4千円、2.6%の減となった。これは、主に固定資産で4億2,416万8千円、未収金で2億9,336万8千円それぞれ増加したものの、現金預金で12億3,244万4千円減少したためである。

負債合計は、12億9,833万8千円で、前年度に比べ15億6,080万7千円、54.6%の減となった。これは、主に未払金が16億5,524万6千円減少したためである。

資本合計は、174億2,148万7千円で、前年度に比べ10億5,480万3千円、6.4%の増となった。これは、借入資本金が4億1,453万4千円減少したものの、資本剰余金で11億1,984万3千円、利益剰余金で3億4,949万4千円それぞれ増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率で見ると、56.7%（前年度47.5%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、86.6%（前年度90.0%）である。

ウ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として9億2,313万9千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

化学療法センター増築工事及び病棟改修工事等を2億7,375万9千円で施工するとともに、器械備品で6億4,938万円を支出した。

(2) こころの医療センター事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ8万7,623人、外来患者延べ7万100人で、前年度（入院8万9,963人、外来6万6,602人）に比べ入院で2,340人の減少、外来で3,498人の増加となった。

病床利用率は83.4%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成21年度	87,642	97.4	49,737	100.0	137,379	98.3
〃 22 〃	88,733	101.2	53,008	106.6	141,741	103.2
〃 23 〃	85,502	96.4	59,222	111.7	144,724	102.1
〃 24 〃	89,963	105.2	66,602	112.5	156,565	108.2
〃 25 〃	87,623	97.4	70,100	105.3	157,723	100.7

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計36億6,062万円に対し、費用合計は38億2,317万7千円で、差引き1億6,255万7千円の純損失を生じた。これは前年度に比べ、費用は給与費等1億7,219万円の増加に加え、収益が入院収益等2,397万円減少したため、前年度純利益3,360万3千円に比べ、1億9,616万円の減益となっている。この結果、翌年度繰越欠損金は、27億2,959万3千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、95.7%で前年度（100.9%）に比べ5.2ポイント低下し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率も、74.7%で前年度（81.5%）に比べ6.8ポイント低下した。

また、診療収入に対する職員給与費比率は、99.3%で前年度（93.2%）に比べ6.1ポイント増加した。

イ 財政状態

資産合計は、75億224万7千円で、前年度に比べ6,428万円、0.8%の減となった。これは、主に現金預金で2億2,659万6千円増加したものの、有形固定資産で2億7,254万3千円減少したためである。

負債合計は、6億4,925万円で、前年度に比べ1億9,625万1千円、43.3%の増となった。これは、主に未払金で1億4,416万2千円、引当金で5,200万円それぞれ増加したためである。

資本合計は、68億5,299万7千円で、前年度に比べ2億6,053万2千円、3.7%の減となった。これは、資本剰余金で1億1,274万円増加したものの、借入資本金で2億1,071万5千円、利益剰余金で1億6,255万7千円それぞれ減少したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、36.6%（前年度37.0%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、80.0%（前年度81.5%）である。

ウ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として1,360万3千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

準保護室改修工事を92万4千円で施工するとともに、器械備品で1,267万9千円を支出した。

(3) こども病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万7,406人、外来患者延べ3万9,161人で、前年度（入院3万8,481人、外来3万6,930人）に比べ入院で1,075人の減少、外来で2,231人の増加となった。

病床利用率は、89.1%である。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成21年度	33,131	103.0	30,825	107.0	63,956	104.9
〃 22 〃	36,186	109.2	32,526	105.5	68,712	107.4
〃 23 〃	34,218	94.6	33,306	102.4	67,524	98.3
〃 24 〃	38,481	112.5	36,930	110.9	75,411	111.7
〃 25 〃	37,406	97.2	39,161	106.0	76,567	101.5

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計49億6,863万1千円に対し、費用合計は47億4,393万円で、差引き2億2,470万1千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は入院収益等4,791万8千円の増加に対し、費用が経費等1億2,385万8千円増加したため、7,594万円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、2億2,470万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、104.7%で前年度（106.5%）と比べ1.8ポイント低下し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、84.5%で前年度（83.9%）に比べ0.6ポイント向上した。

イ 財政状態

資産合計は、100億1,029万8千円で、前年度に比べ1億2,544万7千円、1.3%の増となった。これは、主に未収金で1億3,266万3千円増加したためである。

負債合計は、2億1,446万4千円で、前年度に比べ1億683万8千円、99.3%の増となった。これは、主に未払金で1億519万1千円増加したためである。

資本合計は、97億9,583万4千円で、前年度に比べ1,860万9千円、0.2%の増となった。これは、主に借入資本金で2億2,644万2千円減少したものの、利益剰余金で2億2,470万1千円増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率で見ると、68.3%（前年度66.7%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、64.4%（前年度63.9%）である。

ウ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として3億5,287万2千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

無停電電源装置更新等工事等を1億9,161万2千円で施工するとともに、器械備品で1億6,126万円を支出した。

1 比較損益計算書

病院事業会計

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
		収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	12,747,474,640	57.1	13,619,894,122	58.2
外 来 収 益	5,306,498,379			23.8	5,508,806,957	23.6	202,308,578	103.8
そ の 他 医 業 収 益	664,394,716			3.0	624,092,589	2.7	△ 40,302,127	93.9
計	18,718,367,735			83.9	19,752,793,668	84.5	1,034,425,933	105.5
医 業 外 収 益	受 取 利 息		3,867,122	0.0	4,573,291	0.0	706,169	118.3
	他 会 計 補 助 金		78,639,680	0.4	86,869,730	0.4	8,230,050	110.5
	他 会 計 負 担 金		3,175,852,505	14.2	3,146,495,643	13.5	△ 29,356,862	99.1
	患 者 外 給 食 収 益		1,753,535	0.0	1,354,624	0.0	△ 398,911	77.3
	そ の 他 医 業 外 収 益		234,802,010	1.1	265,124,949	1.1	30,322,939	112.9
	計		3,494,914,852	15.7	3,504,418,237	15.0	9,503,385	100.3
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益		0	-	27,645,000	0.1	27,645,000	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 益		96,517,820	0.4	91,553,310	0.4	△ 4,964,510	94.9
	計		96,517,820	0.4	119,198,310	0.5	22,680,490	123.5
合 計			22,309,800,407	100.0	23,376,410,215	100.0	1,066,609,808	104.8
費 用	医 業 費 用		給 与 費	9,532,738,956	43.6	9,999,137,655	43.5	466,398,699
		材 料 費	3,825,447,025	17.5	4,287,635,119	18.7	462,188,094	112.1
		経 費	6,229,777,959	28.5	6,571,234,191	28.6	341,456,232	105.5
		減 価 償 却 費	1,214,030,427	5.5	1,187,437,881	5.2	△ 26,592,546	97.8
		資 産 減 耗 費	21,878,995	0.1	28,317,317	0.1	6,438,322	129.4
		研 究 研 修 費	56,536,173	0.3	65,553,238	0.3	9,017,065	115.9
		計	20,880,409,535	95.5	22,139,315,401	96.4	1,258,905,866	106.0
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	413,497,798	1.9	380,487,083	1.6	△ 33,010,715	92.0
		雑 費 用	416,423,656	1.9	431,019,811	1.9	14,596,155	103.5
		計	829,921,454	3.8	811,506,894	3.5	△ 18,414,560	97.8
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	155,356,735	0.7	3,137,126	0.0	△ 152,219,609	2.0
		そ の 他 特 別 損 失	10,018,572	0.0	12,316,018	0.1	2,297,446	122.9
		計	165,375,307	0.7	15,453,144	0.1	△ 149,922,163	9.3
	合 計		21,875,706,296	100.0	22,966,275,439	100.0	1,090,569,143	105.0
	純 利 益		434,094,111		410,134,776		△ 23,959,335	

(1) 本庁事業

区 分 項 目			平成 24 年度		平成 25 年度		比 較	
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		その他医業収益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医業外 収 益	受 取 利 息	20,554	0.0	7,442	0.0	△ 13,112	36.2
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	221,112,000	100.0	204,062,000	99.8	△ 17,050,000	92.3
		患者外給食収益	0	-	0	-	0	-
		その他医業外収益	26,556	0.0	497,140	0.2	470,584	1,872.0
		計	221,159,110	100.0	204,566,582	100.0	△ 16,592,528	92.5
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
		過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
合 計			221,159,110	100.0	204,566,582	100.0	△ 16,592,528	92.5
費 用	医 業 費 用	給 与 費	202,352,587	91.7	189,208,331	91.8	△ 13,144,256	93.5
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	17,289,397	7.8	15,842,676	7.7	△ 1,446,721	91.6
		減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
		資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
		研 究 研 修 費	148,134	0.1	66,066	0.0	△ 82,068	44.6
		計	219,790,118	99.6	205,117,073	99.5	△ 14,673,045	93.3
	医業外 費 用	支 払 利 息	0	-	3,959	0.0	3,959	皆増
		雑 費 用	987,170	0.4	948,803	0.5	△ 38,367	96.1
		計	987,170	0.4	952,762	0.5	△ 34,408	96.5
	特 別 損 失	過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
		その他特別損失	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
合 計			220,777,288	100.0	206,069,835	100.0	△ 14,707,453	93.3
純 利 益			381,822		△ 1,503,253		△ 1,885,075	

(2) 中央病院事業

区 分 項 目			平成 24 年度		平成 25 年度		比 較	
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	7,796,596,731	57.8	8,632,563,414	59.4	835,966,683	110.7
		外 来 収 益	3,919,046,048	29.1	4,105,541,372	28.2	186,495,324	104.8
		そ の 他 医 業 収 益	354,096,100	2.6	333,343,292	2.3	△ 20,752,808	94.1
		計	12,069,738,879	89.5	13,071,448,078	89.9	1,001,709,199	108.3
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	534,347	0.0	749,041	0.0	214,694	140.2
		他 会 計 補 助 金	40,427,000	0.3	47,678,000	0.3	7,251,000	117.9
		他 会 計 負 担 金	1,202,139,000	8.9	1,201,318,000	8.3	△ 821,000	99.9
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	168,300,166	1.3	192,010,609	1.3	23,710,443	114.1
	計	1,411,400,513	10.5	1,441,755,650	9.9	30,355,137	102.2	
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	-	27,645,000	0.2	27,645,000	皆 増
		過 年 度 損 益 修 正 益	2,199,004	0.0	1,743,172	0.0	△ 455,832	79.3
		計	2,199,004	0.0	29,388,172	0.2	27,189,168	1,336.4
	合 計			13,483,338,396	100.0	14,542,591,900	100.0	1,059,253,504
費 用	医 業 費 用	給 与 費	6,664,723,117	49.8	6,952,260,900	49.0	287,537,783	104.3
		材 料 費	3,581,729,773	26.8	4,065,008,743	28.6	483,278,970	113.5
		経 費	1,664,957,938	12.4	1,868,149,299	13.2	203,191,361	112.2
		減 価 償 却 費	660,316,501	4.9	631,285,883	4.4	△ 29,030,618	95.6
		資 産 減 耗 費	17,150,630	0.1	23,690,285	0.2	6,539,655	138.1
		研 究 研 修 費	46,298,564	0.4	55,694,239	0.4	9,395,675	120.3
		計	12,635,176,523	94.4	13,596,089,349	95.8	960,912,826	107.6
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	252,272,799	1.9	227,552,892	1.6	△ 24,719,907	90.2
		雑 費 用	350,215,691	2.6	359,676,111	2.5	9,460,420	102.7
		計	602,488,490	4.5	587,229,003	4.1	△ 15,259,487	97.5
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	138,180,581	1.0	1,593,650	0.0	△ 136,586,931	1.2
		そ の 他 特 別 損 失	8,024,212	0.1	8,185,904	0.1	161,692	102.0
		計	146,204,793	1.1	9,779,554	0.1	△ 136,425,239	6.7
	合 計			13,383,869,806	100.0	14,193,097,906	100.0	809,228,100
純 利 益			99,468,590		349,493,994		250,025,404	

(3) こころの医療センター事業

区 分 項 目			平成 24 年 度		平成 25 年 度		比 較		
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,024,558,179	54.9	1,955,311,563	53.4	△ 69,246,616	96.6	
		外 来 収 益	555,023,213	15.1	540,853,427	14.8	△ 14,169,786	97.4	
		そ の 他 医 業 収 益	292,355,800	7.9	276,557,143	7.6	△ 15,798,657	94.6	
		計	2,871,937,192	77.9	2,772,722,133	75.8	△ 99,215,059	96.5	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	474,573	0.0	834,449	0.0	359,876	175.8	
		他 会 計 補 助 金	13,255,680	0.4	15,086,730	0.4	1,831,050	113.8	
		他 会 計 負 担 金	751,608,505	20.4	835,475,643	22.8	83,867,138	111.2	
		患 者 外 給 食 収 益	1,753,535	0.0	1,354,624	0.0	△ 398,911	77.3	
		そ の 他 医 業 外 収 益	32,790,602	0.9	35,035,396	1.0	2,244,794	106.8	
		計	799,882,895	21.7	887,786,842	24.2	87,903,947	111.0	
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-	
		過 年 度 損 益 修 正 益	12,770,403	0.4	111,510	0.0	△ 12,658,893	0.9	
		計	12,770,403	0.4	111,510	0.0	△ 12,658,893	0.9	
	合 計			3,684,590,490	100.0	3,660,620,485	100.0	△ 23,970,005	99.3
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,406,247,853	65.9	2,566,555,279	67.1	160,307,426	106.7
材 料 費			243,717,252	6.6	222,626,376	5.8	△ 21,090,876	91.3	
経 費			572,997,201	15.7	623,618,809	16.3	50,621,608	108.8	
減 価 償 却 費			288,099,481	7.9	289,249,229	7.6	1,149,748	100.4	
資 産 減 耗 費			2,876,913	0.1	112,640	0.0	△ 2,764,273	3.9	
研 究 研 修 費			10,089,475	0.3	9,792,933	0.3	△ 296,542	97.1	
計			3,524,028,175	96.5	3,711,955,266	97.1	187,927,091	105.3	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	64,391,387	1.8	63,510,999	1.7	△ 880,388	98.6	
		雑 費 用	44,614,091	1.2	46,414,875	1.2	1,800,784	104.0	
		計	109,005,478	3.0	109,925,874	2.9	920,396	100.8	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	15,988,199	0.4	608,964	0.0	△ 15,379,235	3.8	
		そ の 他 特 別 損 失	1,965,550	0.1	686,966	0.0	△ 1,278,584	35.0	
		計	17,953,749	0.5	1,295,930	0.0	△ 16,657,819	7.2	
合 計			3,650,987,402	100.0	3,823,177,070	100.0	172,189,668	104.7	
純 利 益			33,603,088		△ 162,556,585		△ 196,159,673		

(4) こども病院事業

項目		区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		比 較	
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,926,319,730	59.5	3,032,019,145	61.0	105,699,415	103.6
		外 来 収 益	832,429,118	16.9	862,412,158	17.4	29,983,040	103.6
		その他医業収益	17,942,816	0.4	14,192,154	0.3	△ 3,750,662	79.1
		計	3,776,691,664	76.8	3,908,623,457	78.7	131,931,793	103.5
	医業外 収 益	受 取 利 息	2,837,648	0.1	2,982,359	0.1	144,711	105.1
		他 会 計 補 助 金	24,957,000	0.5	24,105,000	0.5	△ 852,000	96.6
		他 会 計 負 担 金	1,000,993,000	20.3	905,640,000	18.2	△ 95,353,000	90.5
		患者外給食収益	0	-	0	-	0	-
		その他医業外収益	33,684,686	0.7	37,581,804	0.7	3,897,118	111.6
	計	1,062,472,334	21.6	970,309,163	19.5	△ 92,163,171	91.3	
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
		過年度損益修正益	81,548,413	1.6	89,698,628	1.8	8,150,215	110.0
		計	81,548,413	1.6	89,698,628	1.8	8,150,215	110.0
	合 計		4,920,712,411	100.0	4,968,631,248	100.0	47,918,837	101.0
費 用	医 業 費 用	給 与 費	259,415,399	5.7	291,113,145	6.1	31,697,746	112.2
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	3,974,533,423	86.0	4,063,623,407	85.7	89,089,984	102.2
		減 価 償 却 費	265,614,445	5.7	266,902,769	5.6	1,288,324	100.5
		資 産 減 耗 費	1,851,452	0.0	4,514,392	0.1	2,662,940	243.8
		研 究 研 修 費	0	-	0	-	0	-
		計	4,501,414,719	97.4	4,626,153,713	97.5	124,738,994	102.8
	医業外 費 用	支 払 利 息	96,833,612	2.1	89,419,233	1.9	△ 7,414,379	92.3
		雑 費 用	20,606,704	0.4	23,980,022	0.5	3,373,318	116.4
		計	117,440,316	2.5	113,399,255	2.4	△ 4,041,061	96.6
	特 別 損 失	過年度損益修正損	1,187,955	0.1	934,512	0.0	△ 253,443	78.7
		その他特別損失	28,810	0.0	3,443,148	0.1	3,414,338	11,951.2
		計	1,216,765	0.1	4,377,660	0.1	3,160,895	359.8
	合 計		4,620,071,800	100.0	4,743,930,628	100.0	123,858,828	102.7
純 利 益		300,640,611		224,700,620		△ 75,939,991		

2 比較貸借対照表

病院事業会計

項目		区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有形固 定資産	土 地	1,468,641,350	4.0	1,447,286,350	4.0	△ 21,355,000	98.5
			建 物	16,113,732,877	43.9	16,217,510,617	44.7	103,777,740	100.6
			構 築 物	1,286,363,103	3.5	1,218,641,958	3.4	△ 67,721,145	94.7
			器 械 備 品	7,391,100,332	20.1	7,429,649,440	20.5	38,549,108	100.5
			車 両	37,099,618	0.1	37,602,523	0.1	502,905	101.4
		建 設 仮 勘 定	62,024,905	0.2	4,125,000	0.0	△ 57,899,905	6.7	
		計	26,358,962,185	71.8	26,354,815,888	72.7	△ 4,146,297	99.9	
		無形固 定資産	電 話 加 入 権	3,705,480	0.0	3,705,480	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	43,161,778	0.1	40,681,592	0.1	△ 2,480,186	94.3
			計	46,867,258	0.1	44,387,072	0.1	△ 2,480,186	94.7
	投 資	そ の 他 投 資	660,000,000	1.8	880,000,000	2.4	220,000,000	133.3	
	合 計	27,065,829,443	73.8	27,279,202,960	75.2	213,373,517	100.8		
	流 動 資 産	現 金 預 金	6,150,570,882	16.8	5,084,386,377	14.0	△ 1,066,184,505	82.7	
		未 収 金	3,425,202,246	9.3	3,831,613,836	10.6	406,411,590	111.9	
		貯 蔵 品	47,692,507	0.1	61,164,053	0.2	13,471,546	128.2	
		そ の 他 流 動 資 産	0	-	0	-	0	-	
		合 計	9,623,465,635	26.2	8,977,164,266	24.8	△ 646,301,369	93.3	
資 産 合 計			36,689,295,078	100.0	36,256,367,226	100.0	△ 432,927,852	98.8	
負 債	固 定 負 債	引 当 金	342,150,562	0.9	486,027,000	1.3	143,876,438	142.1	
		合 計	342,150,562	0.9	486,027,000	1.3	143,876,438	142.1	
	流 動 負 債	未 払 金	3,005,214,133	8.2	1,612,693,145	4.5	△ 1,392,520,988	53.7	
		そ の 他 流 動 負 債	78,781,132	0.2	83,121,789	0.2	4,340,657	105.5	
		合 計	3,083,995,265	8.4	1,695,814,934	4.7	△ 1,388,180,331	55.0	
負 債 合 計			3,426,145,827	9.3	2,181,841,934	6.0	△ 1,244,303,893	63.7	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	12,567,687,835	34.2	12,567,687,835	34.7	0	100.0	
		借 入 資 本 金	企 業 債	14,735,441,730	40.2	13,883,749,584	38.3	△ 851,692,146	94.2
		合 計	27,303,129,565	74.4	26,451,437,419	73.0	△ 851,692,146	96.9	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	433,122,005	1.2	433,704,005	1.2	582,000	100.1
			負 担 金	9,912,837,197	27.0	11,126,117,007	30.7	1,213,279,810	112.2
			補 助 金	3,191,946,573	8.7	3,222,041,323	8.9	30,094,750	100.9
			寄 付 金	1,516,100	0.0	1,516,100	0.0	0	100.0
			受 託 事 業 収 入	56,167,631	0.2	65,144,482	0.2	8,976,851	116.0
			諸 収 入	48,162,060	0.1	48,162,060	0.1	0	100.0
		計	13,643,751,566	37.2	14,896,684,977	41.1	1,252,933,411	109.2	
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	72,111,673	0.2	1,155,652,562	3.1	1,083,540,889	1,602.6	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 7,755,843,553	△ 21.1	△ 8,429,249,666	△ 23.2	△ 673,406,113	108.7	
		計	△ 7,683,731,880	△ 20.9	△ 7,273,597,104	△ 20.1	410,134,776	94.7	
	合 計			5,960,019,686	16.3	7,623,087,873	21.0	1,663,068,187	127.9
	資 本 合 計			33,263,149,251	90.7	34,074,525,292	94.0	811,376,041	102.4
	負 債 ・ 資 本 合 計			36,689,295,078	100.0	36,256,367,226	100.0	△ 432,927,852	98.8

(1) 本庁事業

区 分 項 目			平成 24 年度		平成 25 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	0	-	0	-	0	-
			建 物	0	-	0	-	0	-
			構 築 物	0	-	0	-	0	-
			器 械 備 品	0	-	0	-	0	-
			車 両	0	-	0	-	0	-
			建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-
			計	0	-	0	-	0	-
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	0	-	0	-	0	-	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-	
		計	0	-	0	-	0	-	
	投 資	そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-	
	合 計		0	-	0	-	0	-	
	流 動 資 産	現 金 預 金	12,087,504	100.0	23,997,658	100.0	11,910,154	198.5	
		未 収 金	0	-	0	-	0	-	
貯 蔵 品		0	-	0	-	0	-		
そ の 他 流 動 資 産		0	-	0	-	0	-		
合 計		12,087,504	100.0	23,997,658	100.0	11,910,154	198.5		
資 産 合 計			12,087,504	100.0	23,997,658	100.0	11,910,154	198.5	
負 債	固 定 負 債	引 当 金	0	-	0	-	0	-	
		合 計	0	-	0	-	0	-	
	流 動 負 債	未 払 金	5,447,490	45.1	18,820,647	78.4	13,373,157	345.5	
		そ の 他 流 動 負 債	928,451	7.7	968,701	4.1	40,250	104.3	
		合 計	6,375,941	52.8	19,789,348	82.5	13,413,407	310.4	
負 債 合 計			6,375,941	52.8	19,789,348	82.5	13,413,407	310.4	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	0	-	0	-	0	-	
		借 入 資 本 金	企 業 債	0	-	0	-	0	-
		合 計	0	-	0	-	0	-	
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
			負 担 金	0	-	0	-	0	-
			補 助 金	0	-	0	-	0	-
			寄 付 金	0	-	0	-	0	-
			受 託 事 業 収 入	0	-	0	-	0	-
			諸 収 入	0	-	0	-	0	-
			計	0	-	0	-	0	-
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,711,563	47.2	4,208,310	17.5	△ 1,503,253	73.7	
		計	5,711,563	47.2	4,208,310	17.5	△ 1,503,253	73.7	
	資 本 合 計			5,711,563	47.2	4,208,310	17.5	△ 1,503,253	73.7
負 債 ・ 資 本 合 計			12,087,504	100.0	23,997,658	100.0	11,910,154	198.5	

(2) 中央病院事業

項 目		区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	202,134,615	1.1	180,779,615	1.0	△ 21,355,000	89.4
			建 物	8,191,188,562	42.6	8,342,738,846	44.6	151,550,284	101.9
			構 築 物	751,275,873	3.9	712,505,365	3.8	△ 38,770,508	94.8
			器 械 備 品	5,026,872,737	26.2	5,196,714,209	27.7	169,841,472	103.4
			車 両	189,860	0.0	189,860	0.0	0	100.0
			建 設 仮 勘 定	62,024,905	0.3	4,125,000	0.0	△ 57,899,905	6.7
			計	14,233,686,552	74.1	14,437,052,895	77.1	203,366,343	101.4
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	1,919,380	0.0	1,919,380	0.0	0	100.0	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	801,700	0.0	801,700	皆増	
		計	1,919,380	0.0	2,721,080	0.0	801,700	141.8	
	投 資	そ の 他 投 資	660,000,000	3.4	880,000,000	4.7	220,000,000	133.3	
	合 計	14,895,605,932	77.5	15,319,773,975	81.8	424,168,043	102.8		
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,217,988,621	11.5	985,544,444	5.3	△ 1,232,444,177	44.4	
		未 収 金	2,072,709,396	10.8	2,366,077,856	12.6	293,368,460	114.2	
貯 蔵 品		39,525,489	0.2	48,428,411	0.3	8,902,922	122.5		
そ の 他 流 動 資 産		0	-	0	-	0	-		
合 計		4,330,223,506	22.5	3,400,050,711	18.2	△ 930,172,795	78.5		
資 産 合 計	19,225,829,438	100.0	18,719,824,686	100.0	△ 506,004,752	97.4			
負 債	固 定 負 債	引 当 金	181,000,000	1.0	271,000,000	1.4	90,000,000	149.7	
		合 計	181,000,000	1.0	271,000,000	1.4	90,000,000	149.7	
	流 動 負 債	未 払 金	2,617,021,554	13.6	961,775,280	5.1	△ 1,655,246,274	36.8	
		そ の 他 流 動 負 債	61,123,251	0.3	65,562,640	0.4	4,439,389	107.3	
		合 計	2,678,144,805	13.9	1,027,337,920	5.5	△ 1,650,806,885	38.4	
負 債 合 計	2,859,144,805	14.9	1,298,337,920	6.9	△ 1,560,806,885	45.4			
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	5,065,596,198	26.3	5,065,596,198	27.1	0	100.0	
		借 入 資 本 金	企 業 債	7,231,193,318	37.6	6,816,658,796	36.4	△ 414,534,522	94.3
		合 計	12,296,789,516	63.9	11,882,254,994	63.5	△ 414,534,522	96.6	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	422,019,075	2.2	422,019,075	2.3	0	100.0
			負 担 金	8,930,323,333	46.4	10,015,695,143	53.5	1,085,371,810	112.2
			補 助 金	927,486,150	4.8	952,980,150	5.1	25,494,000	102.7
			寄 付 金	1,516,100	0.0	1,516,100	0.0	0	100.0
			受 託 事 業 収 入	56,167,631	0.3	65,144,482	0.3	8,976,851	116.0
			諸 収 入	10,442,910	0.1	10,442,910	0.1	0	100.0
			計	10,347,955,199	53.8	11,467,797,860	61.3	1,119,842,661	110.8
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 6,278,060,082	△ 32.6	△ 5,928,566,088	△ 31.7	349,493,994	94.4	
		計	△ 6,278,060,082	△ 32.6	△ 5,928,566,088	△ 31.7	349,493,994	94.4	
	合 計	4,069,895,117	21.2	5,539,231,772	29.6	1,469,336,655	136.1		
資 本 合 計	16,366,684,633	85.1	17,421,486,766	93.1	1,054,802,133	106.4			
負 債 ・ 資 本 合 計	19,225,829,438	100.0	18,719,824,686	100.0	△ 506,004,752	97.4			

(3) こころの医療センター事業

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
		円	%	円	%	円	%		
資 産	固 定 資 産	土 地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0	100.0	
		建 物	4,862,801,373	64.3	4,720,554,222	62.9	△ 142,247,151	97.1	
		構 築 物	419,825,711	5.5	396,913,347	5.3	△ 22,912,364	94.5	
		器 械 備 品	585,034,065	7.7	477,147,869	6.4	△ 107,886,196	81.6	
		車 両	5,045,304	0.1	5,548,209	0.1	502,905	110.0	
		建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-	
		計	5,879,217,188	77.7	5,606,674,382	74.8	△ 272,542,806	95.4	
		無形固 定資産	電 話 加 入 権	695,700	0.0	695,700	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	43,161,778	0.6	39,879,892	0.5	△ 3,281,886	92.4
			計	43,857,478	0.6	40,575,592	0.5	△ 3,281,886	92.5
	合 計	5,923,074,666	78.3	5,647,249,974	75.3	△ 275,824,692	95.3		
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,145,206,077	15.1	1,371,802,084	18.3	226,596,007	119.8	
		未 収 金	490,079,628	6.5	470,459,403	6.3	△ 19,620,225	96.0	
		貯 蔵 品	8,167,018	0.1	12,735,642	0.1	4,568,624	155.9	
		そ の 他 流 動 資 産	0	-	0	-	0	-	
		合 計	1,643,452,723	21.7	1,854,997,129	24.7	211,544,406	112.9	
	資 産 合 計		7,566,527,389	100.0	7,502,247,103	100.0	△ 64,280,286	99.2	
	負 債	固 定 負 債	引 当 金	156,000,000	2.1	208,000,000	2.8	52,000,000	133.3
			合 計	156,000,000	2.1	208,000,000	2.8	52,000,000	133.3
		流 動 負 債	未 払 金	284,365,150	3.7	428,526,761	5.7	144,161,611	150.7
そ の 他 流 動 負 債			12,633,761	0.2	12,723,595	0.2	89,834	100.7	
合 計			296,998,911	3.9	441,250,356	5.9	144,251,445	148.6	
負 債 合 計		452,998,911	6.0	649,250,356	8.7	196,251,445	143.3		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	3,852,950,648	50.9	3,852,950,648	51.3	0	100.0	
		借 入 資 本 金	企 業 債	4,316,812,000	57.1	4,106,096,854	54.7	△ 210,715,146	95.1
		合 計	8,169,762,648	108.0	7,959,047,502	106.0	△ 210,715,146	97.4	
	剰 余 金	資 本	受 贈 財 産 評 価 額	4,505,466	0.1	5,087,466	0.1	582,000	112.9
			負 担 金	266,128,864	3.5	378,286,864	5.0	112,158,000	142.1
			補 助 金	1,235,967,423	16.3	1,235,967,423	16.5	0	100.0
			寄 付 金	0	-	0	-	0	-
		剰 余 金	受 託 事 業 収 入	0	-	0	-	0	-
			諸 収 入	4,200,000	0.1	4,200,000	0.1	0	100.0
			計	1,510,801,753	20.0	1,623,541,753	21.7	112,740,000	107.5
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,567,035,923	△ 34.0	△ 2,729,592,508	△ 36.4	△ 162,556,585	106.3	
		計	△ 2,567,035,923	△ 34.0	△ 2,729,592,508	△ 36.4	△ 162,556,585	106.3	
	合 計		△ 1,056,234,170	△ 14.0	△ 1,106,050,755	△ 14.7	△ 49,816,585	104.7	
	資 本 合 計		7,113,528,478	94.0	6,852,996,747	91.3	△ 260,531,731	96.3	
負 債 ・ 資 本 合 計		7,566,527,389	100.0	7,502,247,103	100.0	△ 64,280,286	99.2		

(4) こども病院事業

区 分 項 目			平成 24 年度		平成 25 年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	土 地	1,259,996,000	12.7	1,259,996,000	12.6	0	100.0	
		建 物	3,059,742,942	31.0	3,154,217,549	31.5	94,474,607	103.1	
		構 築 物	115,261,519	1.2	109,223,246	1.1	△ 6,038,273	94.8	
		器 械 備 品	1,779,193,530	18.0	1,755,787,362	17.6	△ 23,406,168	98.7	
		車 両	31,864,454	0.3	31,864,454	0.3	0	100.0	
		建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-	
		計	6,246,058,445	63.2	6,311,088,611	63.1	65,030,166	101.0	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	1,090,400	0.0	1,090,400	0.0	0	100.0	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-	
		計	1,090,400	0.0	1,090,400	0.0	0	100.0	
	投 資	そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-	
	合 計		6,247,148,845	63.2	6,312,179,011	63.1	65,030,166	101.0	
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,775,288,680	28.1	2,703,042,191	27.0	△ 72,246,489	97.4	
		未 収 金	862,413,222	8.7	995,076,577	9.9	132,663,355	115.4	
		貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-	
そ の 他 流 動 資 産		0	-	0	-	0	-		
合 計			3,637,701,902	36.8	3,698,118,768	36.9	60,416,866	101.7	
資 産 合 計		9,884,850,747	100.0	10,010,297,779	100.0	125,447,032	101.3		
負 債	固 定 負 債	引 当 金	5,150,562	0.1	7,027,000	0.1	1,876,438	136.4	
		合 計	5,150,562	0.1	7,027,000	0.1	1,876,438	136.4	
	流 動 負 債	未 払 金	98,379,939	1.0	203,570,457	2.0	105,190,518	206.9	
		そ の 他 流 動 負 債	4,095,669	0.0	3,866,853	0.0	△ 228,816	94.4	
		合 計	102,475,608	1.0	207,437,310	2.0	104,961,702	202.4	
負 債 合 計		107,626,170	1.1	214,464,310	2.1	106,838,140	199.3		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	3,649,140,989	36.9	3,649,140,989	36.5	0	100.0	
		借 入 資 本 金	企 業 債	3,187,436,412	32.3	2,960,993,934	29.6	△ 226,442,478	92.9
		合 計		6,836,577,401	69.2	6,610,134,923	66.1	△ 226,442,478	96.7
	剰 余 金	資 本	受 贈 財 産 評 価 額	6,597,464	0.1	6,597,464	0.1	0	100.0
			負 担 金	716,385,000	7.2	732,135,000	7.3	15,750,000	102.2
			補 助 金	1,028,493,000	10.4	1,033,093,750	10.3	4,600,750	100.4
			寄 付 金	0	-	0	-	0	-
			受 託 事 業 収 入	0	-	0	-	0	-
			諸 収 入	33,519,150	0.3	33,519,150	0.3	0	100.0
		計		1,784,994,614	18.0	1,805,345,364	18.0	20,350,750	101.1
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	72,111,673	0.7	1,155,652,562	11.5	1,083,540,889	1,602.6	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,083,540,889	11.0	224,700,620	2.3	△ 858,840,269	20.7	
		計		1,155,652,562	11.7	1,380,353,182	13.8	224,700,620	119.4
	合 計		2,940,647,176	29.7	3,185,698,546	31.8	245,051,370	108.3	
	資 本 合 計		9,777,224,577	98.9	9,795,833,469	97.9	18,608,892	100.2	
負 債 ・ 資 本 合 計		9,884,850,747	100.0	10,010,297,779	100.0	125,447,032	101.3		

3 経営分析表

(1) 中央病院事業

年度 項目	平成 25 年度		平 24 年 比 率 %	成 度 率 %	平成 24 年 度 全 国 平均 比 率 %	
	算	出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	5,065,596,198 円 + 5,539,231,772 円	56.7	47.5	32.6	
	負債・資本合計	18,719,824,686 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	15,319,773,975 円	86.6	90.0	82.8	
	固定負債+資本合計	271,000,000 円 + 17,421,486,766 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	14,542,591,900 円	102.5	100.7	100.6	
	総 費 用	14,193,097,906 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	13,071,448,078 円	96.1	95.5	89.9	
	医 業 費 用	13,596,089,349 円				
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企業債償還元金	6.7	7.8	11.0	
		料 金 収 入				12,738,104,786 円
	企業債利息	企業債利息	227,552,892 円	1.8	2.2	2.1
		料 金 収 入	12,738,104,786 円			
	職員給与費	職員給与費	6,167,883,234 円	48.4	51.1	60.6
		料 金 収 入	12,738,104,786 円			
病床利用率	一 般	134,630 人	77.7	71.6	76.9	
		173,375 床				
	結 核	年延入院患者数	1,690 人	18.5	23.1	17.1
年延病床数		9,125 床				
計	136,320 人	74.7	69.2	74.5		
	182,500 床					

- (注) 1 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。
 3 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

(2) こころの医療センター事業

項目	平成 25 年 度		比 率 %	平成 24 年 度 比 率 %	平成 24 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	3,852,950,648 円 + △ 1,106,050,755 円	36.6	37.0	32.6	
	負債・資本合計	7,502,247,103 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	5,647,249,974 円	80.0	81.5	82.8	
	固定負債＋資本合計	208,000,000 円 + 6,852,996,747 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	3,660,620,485 円	95.7	100.9	100.6	
	総 費 用	3,823,177,070 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	2,772,722,133 円	74.7	81.5	89.9	
	医 業 費 用	3,711,955,266 円				
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	224,315,146 円	9.0	4.9	11.0
		料金収入	2,496,164,990 円			
	企業債利息	企業債利息	63,510,999 円	2.5	2.5	2.1
		料金収入	2,496,164,990 円			
	職員給与費	職員給与費	2,479,492,754 円	99.3	93.2	60.6
		料金収入	2,496,164,990 円			
病床利用率	年延入院患者数	87,623 人	83.4	85.6	71.3	
	年延病床数	105,120 床				

(注) 1 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 許可病床数は537床、稼働病床数は288床である。

3 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

(3) こども病院事業

項目	平成25年度		比率 %	平成24年度 比率 %	平成24年度 全国 平均比率 %	
	算出基礎					
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	3,649,140,989 円 + 3,185,698,546 円	68.3	66.7	32.6	
	負債・資本合計	10,010,297,779 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	6,312,179,011 円	64.4	63.9	82.8	
	固定負債＋資本合計	7,027,000 円 + 9,795,833,469 円				
総収益対総費用比率	総収益	4,968,631,248 円	104.7	106.5	100.6	
	総費用	4,743,930,628 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	3,908,623,457 円	84.5	83.9	89.9	
	医業費用	4,626,153,713 円				
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	483,142,478 円	12.4	11.9	11.0
		料金収入	3,894,431,303 円			
	企業債利息	企業債利息	89,418,904 円	2.3	2.6	2.1
		料金収入	3,894,431,303 円			
	職員給与費	職員給与費	2,287,695,050 円	58.7	61.0	60.6
		料金収入	3,894,431,303 円			
病床利用率	年延入院患者数	37,406 人	89.1	91.7	76.9	
	年延病床数	41,975 床				

(注) 1 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。

3 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度に着手され、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた1日最大処理能力33万 m^3 の処理施設を計画している。

この間、昭和45年度から一部処理業務を開始し、現在は、1日最大処理能力16万5,000 m^3 の処理施設の管理運営に当たっている。

当年度の汚水処理量は、4,154万6,863 m^3 で、1日平均汚水処理量11万3,827 m^3 となっている。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額28億2,905万1千円に対し、決算額28億3,574万6千円で、その割合は100.2%であり、予算額に比べ決算額は、669万5千円の増となっているが、これは、主に下水道料金の増によるものである。

支出については、予算額26億1,971万5千円に対し、決算額24億8,931万7千円で、その割合は95.0%となっている。

なお、差引き1億3,039万8千円は、管渠ポンプ場処理場費等の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	千円 2,829,051	千円 2,835,746	千円 6,695	% 100.2

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	千円 2,619,715	千円 2,489,317	千円 130,398	% 95.0

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額3億6,107万3千円に対し、決算額1億6,657万3千円で、その割合は46.1%であり、予算額に比べ決算額は、1億9,450万円の減となっている。これは、主に事業繰越による国庫補助金1億9,449万1千円の減によるものである。

支出については、予算額14億4,965万9千円に対し、決算額8億5,725万8千円で、その割合は59.1%となっている。

なお、差引き5億9,240万1千円は、工事費の翌年度繰越額5億5,720万9千円と事務費等の不用額3,519万2千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億9,068万5千円については、過年度分損益勘定留保資金6億9,068万5千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的収入	千円 361,073	千円 166,573	千円 △ 194,500	% 46.1

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的支出	千円 1,449,659	千円 857,258	千円 557,209	千円 35,192	% 59.1

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、26億8,310万5千円、営業費用は、22億5,254万9千円で、差引き4億3,055万6千円の営業利益である。

イ 営業外収益は、1,780万1千円、営業外費用は、1億1,894万7千円で、差引き1億114万6千円の営業外損失である。

ウ 経常利益は、営業利益から営業外損失を差引いた3億2,941万円である。

エ 特別利益は、25万円である。

オ 特別損失は 348万5千円である。

カ 当年度の純利益は、経常利益3億2,941万円から特別利益と特別損失との差323万5千円を差引いた3億2,617万5千円である。

キ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益から前年度繰越欠損金7,338万2千円を差引いた2億5,279万3千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、407億3,681万6千円で、固定資産332億854万3千円及び流動資産75億2,827万3千円である。

流動資産は、現金預金73億8,495万6千円、未収金1億3,485万4千円及び貯蔵品846万3千円である。

イ 負債

負債合計は、18億5,224万2千円で、固定負債12億2,981万4千円及び流動負債6億2,242万8千円である。

流動負債は、未払金6億2,240万9千円及びその他流動負債1万9千円である。

ウ 資本

資本合計は、388億8,457万4千円で、資本金161億1,057万7千円及び剰余金227億7,399万7千円である。

剰余金は、資本剰余金225億2,120万4千円及び利益剰余金2億5,279万3千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間汚水処理量は、135工場、29公共施設の汚水4,154万6,863m³で、前年度(4,079万4,165m³)に比べ75万2,698m³、1.8%増加し、1日当たりの平均処理量は、11万3,827m³となっている。

施設利用率は、1日最大処理能力16万5,000m³に対し69.0%である。

各年度の汚水処理状況は、次表のとおりである。

区分 年度	利 用 者 数			汚 水 処 理 量		
	企 業 数 社	工 場 数 工場	施 設 数 施設	年 間 処 理 量 m ³	対 前 年 度 比 %	1 日 平 均 処 理 量 m ³
平成 21 年度	112	125	27	39,089,454	96.5	107,389
〃 22 〃	112	125	26	41,803,629	106.9	114,530
〃 23 〃	113	127	28	37,513,231	89.7	102,495
〃 24 〃	119	135	28	40,794,165	108.7	111,765
〃 25 〃	118	135	29	41,546,863	101.8	113,827

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計27億115万6千円に対し、費用合計は23億7,498万1千円で、差引き3億2,617万5千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は国庫補助金等6,937万6千

円の減少に対し、費用が固定資産除却費等4億6,893万3千円減少したため、前年度純損失7,338万2千円に比べ、3億9,955万7千円の増益となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は2億5,279万3千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、113.7%で前年度（97.4%）に比べ16.3ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、119.1%で前年度（97.6%）に比べ21.5ポイント向上した。

(2) 財政状態

資産合計は、407億3,681万6千円で、前年度に比べ1,878万4千円、0.1%の減となった。これは、主に現金預金が3億3,082万4千円増加したものの、有形固定資産が3億3,292万6千円、未収金が1,459万9千円それぞれ減少したためである。

負債合計は、18億5,224万2千円で、前年度に比べ1億1,335万7千円、5.8%の減となった。これは、主に未払金が8,673万4千円減少したためである。

資本合計は、388億8,457万4千円で、前年度に比べ9,457万3千円、0.2%の増となった。これは、借入資本金が3億7,600万2千円減少したものの、利益剰余金が3億2,617万5千円、資本剰余金が1億4,440万円それぞれ増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率で見ると、81.5%（前年度80.3%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、82.8%（前年度83.8%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として、当年度は次の工事等を執行した。

No.1, 2沈砂池機械設備改築工事等を4億6,144万9千円で施工した。

翌年度繰越額5億5,720万9千円は、水処理・ポンプ場中央監視制御装置改築工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	営業益	下水道料金	2,629,840,152	94.9	2,683,104,657	99.3	53,264,505	102.0
	営業外	受取利息及び配当金	20,137,934	0.7	8,998,713	0.4	△ 11,139,221	44.7
		国庫補助金	82,530,000	3.0	0	-	△ 82,530,000	皆減
		雑 収 益	511,034	0.0	8,802,613	0.3	8,291,579	1,722.5
		計	103,178,968	3.7	17,801,326	0.7	△ 85,377,642	17.3
	特別益	過年度損益修正益	0	-	250,105	0.0	250,105	皆増
		その他特別利益	37,512,591	1.4	0	-	△ 37,512,591	皆減
		計	37,512,591	1.4	250,105	0.0	△ 37,262,486	0.7
	合 計		2,770,531,711	100.0	2,701,156,088	100.0	△ 69,375,623	97.5
	費 用	営業費用	管渠ポンプ場 処 理 場 費	1,262,111,414	44.4	1,272,581,684	53.6	10,470,270
業 務 費			21,003,514	0.7	23,311,112	1.0	2,307,598	111.0
総 係 費			191,144,484	6.7	179,012,959	7.5	△ 12,131,525	93.7
減 価 償 却 費			718,486,225	25.3	771,368,839	32.5	52,882,614	107.4
資 産 減 耗 費			501,739,057	17.6	6,273,697	0.3	△ 495,465,360	1.3
計			2,694,484,694	94.7	2,252,548,291	94.9	△ 441,936,403	83.6
営業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	128,704,922	4.6	118,647,672	5.0	△ 10,057,250	92.2
		雑 支 出	6,538,067	0.2	300,281	0.0	△ 6,237,786	4.6
		計	135,242,989	4.8	118,947,953	5.0	△ 16,295,036	88.0
特別損失		過年度損益修正損	0	-	34,700	0.0	34,700	皆増
		その他特別損失	14,186,131	0.5	3,450,561	0.1	△ 10,735,570	24.3
		計	14,186,131	0.5	3,485,261	0.1	△ 10,700,870	24.6
合 計		2,843,913,814	100.0	2,374,981,505	100.0	△ 468,932,309	83.5	
純 利 益		△ 73,382,103		326,174,583		399,556,686		

2 比較貸借対照表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分 項 目			平成 24 年度		平成 25 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有形固 定資産	土 地	641,247,700	1.6	641,247,700	1.6	0	100.0
			建 物	3,076,167,274	7.5	3,097,766,545	7.6	21,599,271	100.7
			構 築 物	9,141,289,653	22.4	9,113,466,924	22.4	△ 27,822,729	99.7
			機 械 及 び 装 置	20,527,621,749	50.4	20,277,798,233	49.8	△ 249,823,516	98.8
			車 両 及 び 運 搬 具	2,176,825	0.0	2,119,367	0.0	△ 57,458	97.4
			工 具 器 具 及 び 備 品	39,158,628	0.1	36,266,259	0.1	△ 2,892,369	92.6
			建 設 仮 勘 定	113,234,610	0.3	39,305,438	0.1	△ 73,929,172	34.7
			計	33,540,896,439	82.3	33,207,970,466	81.6	△ 332,925,973	99.0
			無形固 定資産	その他無形固定資産	572,700	0.0	572,700	0.0	0
	合 計			33,541,469,139	82.3	33,208,543,166	81.6	△ 332,925,973	99.0
	流 動 資 産	現 金 預 金	7,054,132,141	17.3	7,384,956,043	18.1	330,823,902	104.7	
		未 収 金	149,452,565	0.4	134,853,844	0.3	△ 14,598,721	90.2	
		貯 蔵 品	10,546,054	0.0	8,462,593	0.0	△ 2,083,461	80.2	
		合 計	7,214,130,760	17.7	7,528,272,480	18.4	314,141,720	104.4	
	資 産 合 計			40,755,599,899	100.0	40,736,815,646	100.0	△ 18,784,253	99.9
負 債	固 定 負 債	引当金	退職給与引当金	235,176,118	0.6	235,176,118	0.6	0	100.0
			修繕引当金	1,021,241,228	2.5	994,638,234	2.4	△ 26,602,994	97.4
			計	1,256,417,346	3.1	1,229,814,352	3.0	△ 26,602,994	97.9
	流 動 負 債	未 払 金	709,143,561	1.7	622,409,207	1.5	△ 86,734,354	87.8	
		そ の 他 流 動 負 債	37,850	0.0	18,923	0.0	△ 18,927	50.0	
		合 計	709,181,411	1.7	622,428,130	1.5	△ 86,753,281	87.8	
負 債 合 計			1,965,598,757	4.8	1,852,242,482	4.5	△ 113,356,275	94.2	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	10,425,274,080	25.6	10,425,274,080	25.6	0	100.0	
		借 入 資 本 金	企 業 債	6,061,305,112	14.9	5,685,302,957	14.0	△ 376,002,155	93.8
		合 計	16,486,579,192	40.5	16,110,577,037	39.6	△ 376,002,155	97.7	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	14,243,040,885	34.9	14,395,881,619	35.3	152,840,734	101.1
			工 事 負 担 金	7,338,049,017	18.0	7,329,607,877	18.0	△ 8,441,140	99.9
			受 贈 財 産 評 価 額	515,059,152	1.3	515,059,152	1.3	0	100.0
			そ の 他 補 助 金	280,654,999	0.7	280,654,999	0.7	0	100.0
			計	22,376,804,053	54.9	22,521,203,647	55.3	144,399,594	100.6
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 73,382,103	△ 0.2	252,792,480	0.6	326,174,583	-	
	合 計			22,303,421,950	54.7	22,773,996,127	55.9	470,574,177	102.1
資 本 合 計			38,790,001,142	95.2	38,884,573,164	95.5	94,572,022	100.2	
負 債 ・ 資 本 合 計			40,755,599,899	100.0	40,736,815,646	100.0	△ 18,784,253	99.9	

3 経 営 分 析 表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

年 度 項 目	平 成 2 5 年 度		比 率 %	平 成 24 年 度 比 率 %	平成24年度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	10,425,274,080 円 + 22,773,996,127 円	81.5	80.3	81.7	
	負債・資本合計	40,736,815,646 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	33,208,543,166 円	82.8	83.8	82.5	
	固定負債＋資本合計	1,229,814,352 円 + 38,884,573,164 円				
流動比率	流動資産	7,528,272,480 円	1,209.5	1,017.2	656.7	
	流動負債	622,428,130 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	2,701,156,088 円	113.7	97.4	95.8	
	総 費 用	2,374,981,505 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,683,104,657 円	119.1	97.6	98.6	
	営業費用	2,252,548,291 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	376,002,155 円	14.0	13.8	12.0
		料金収入	2,683,104,657 円			
	企業債利息	企業債利息	118,647,672 円	4.4	4.9	3.9
		料金収入	2,683,104,657 円			
	職員給与費	職員給与費	163,810,020 円	6.1	6.9	6.6
		料金収入	2,683,104,657 円			
施設利用率	1日平均処理量	113,827 m ³	69.0	67.7	71.9	
	1日最大処理能力	165,000 m ³				
汚水1 m ³ 当たり	収 益	営業収益	2,683,104,657 円	円/m ³ 64.58	円/m ³ 64.47	円/m ³ 34.05
		年間総処理量	41,546,863 m ³			
	費 用	営業費用	2,252,548,291 円	円/m ³ 54.22	円/m ³ 66.05	円/m ³ 34.52
		年間総処理量	41,546,863 m ³			
職員1人当たりの 給 与 費	職員給与費	163,810,020 円	千円/人 7,800	千円/人 8,241	千円/人 8,618	
	損益勘定所属職員数	21 人				

(注)

- 1 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
- 2 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

VI 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、関係市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈流域下水道と周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は1億2,150万9,372m³で、1日平均処理水量は33万2,902m³となっている。また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は4万2,827 tで、1日平均処理汚泥量は118 tとなっている。

流域下水道事業は、計画処理面積6万1,964.5ha、関係する22市7町1村から排出される汚水を処理するため、昭和48年度に着手され、1日最大処理能力79万700m³の処理施設を計画している。この間、昭和51年度から一部処理を開始し、現在は、1日最大処理能力45万6,085m³の処理施設の管理運営に当たっている。また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に着手され、1日最大処理能力400 tの処理施設を計画している。この間、平成10年度から一部処理を開始し、現在は、1日最大処理能力200 tの処理施設の管理運営に当たっている。

当年度の建設工事は、処理場工事等を実施した。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額100億7,874万円に対し、決算額100億8,899万4千円で、その割合は100.1%であり、予算額に比べ決算額は、1,025万4千円の増となっているが、これは、主に受取利息及び配当金、消費税及び地方消費税還付金の増によるものである。

支出については、予算額98億8,844万円に対し、決算額95億4,895万円で、その割合は96.6%となっている。

なお、差引き3億3,949万円の主なものは、管渠ポンプ場処理場費1,223万7千円の翌年度繰越額と管渠ポンプ場処理場費1億7,947万4千円及びその他特別損失5,314万1千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 収 益	千円 10,078,740	千円 10,088,994	千円 10,254	% 100.1

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 費 用	千円 9,888,440	千円 9,548,950	千円 12,237	千円 327,253	% 96.6

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額97億8,440万5千円に対し、決算額61億3,292万円で、その割合は62.7%であり、予算額に比べ決算額は、36億5,148万5千円の減となっている。これは、主に事業繰越による国庫補助金19億8,340万4千円及び建設負担金6億7,010万2千円の減によるものである。

支出については、予算額119億599万2千円に対し、決算額82億4,228万8千円で、その割合は69.2%となっている。

なお、差引き36億6,370万4千円の主なものは、建設改良費33億3,297万9千円の翌年度繰越額である。

資本的収入額（繰越工事資金468万7千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額21億1,405万5千円については、当年度分消費税等資本的収支調整額6,051万8千円、減債積立金3億7,530万6千円、基金積立金3,832万5千円、過年度分損益勘定留保資金5億9,721万7千円、当年度分損益勘定留保資金9億843万6千円及び当年度分利益剰余金1億3,425万3千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 資 本 的 収 入	千円 9,784,405	千円 6,132,920	千円 △ 3,651,485	% 62.7

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	11,905,992	8,242,288	3,332,979	330,725	69.2

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、72億4,626万9千円、営業費用は、81億6,098万1千円で、差引き9億1,471万2千円の営業損失である。
- イ 営業外収益は、24億1,756万5千円、営業外費用は、7億4,870万円で、差引き16億6,886万5千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業外利益から営業損失を差引いた7億5,415万3千円である。
- エ 特別利益は、1,748万6千円である。
- オ 特別損失は、2億9,161万1千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益7億5,415万3千円から特別利益と特別損失との差2億7,412万5千円を差引いた額4億8,002万8千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、4億8,002万8千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、3,265億1,828万7千円で、固定資産3,228億3,801万5千円及び流動資産36億8,027万2千円である。

流動資産は、現金預金21億1,311万2千円及び未収金15億6,716万円である。

イ 負 債

負債合計は、55億1,425万3千円で、固定負債32億8,003万7千円及び流動負債22億3,421万6千円である。

流動負債は、未払金22億3,376万円及びその他流動負債45万6千円である。

ウ 資 本

資本合計は、3,210億403万4千円で、資本金458億6,491万5千円及び剰余金2,751億3,911万9千円である。

剰余金は、資本剰余金2,746億5,909万1千円及び利益剰余金4億8,002万8千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は1億2,150万9,372m³で、前年度（1億2,307万5,008m³）に比べ156万5,636m³、1.3%の減となった。1日当たりの平均処理水量は、33万2,902m³であり、1日最大処理能力45万6,085m³に対する施設利用率は、73.0%で、前年度（74.0%）に比べ1.0ポイント低下した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、4万2,827 tで、前年度（4万1,650 t）に比べ1,177 t、2.8%の増となった。1日当たりの平均処理汚泥量は、118 tであり、1日最大処理能力200 tに対する施設利用率は、59.0%で、前年度（57.5%）に比べ1.5ポイント向上した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計96億8,132万円に対し、費用合計は92億129万2千円で、差引き4億8,002万8千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は基金繰入金等2億5,957万7千円の増加に対し、費用が管渠ポンプ場処理場費等3億1,209万7千円増加したため、5,252万円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は4億8,002万8千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、105.2%で前年度（106.0%）に比べ0.8ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、88.8%で前年度（92.2%）に比べ3.4ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、3,265億1,828万7千円で、前年度に比べ12億3,489万6千円、0.4%の減となった。これは、主に有形固定資産で23億3,153万9千円増加したものの、投資で10億8,588万1千円、現金預金で23億999万8千円それぞれ減少したためである。

負債合計は、55億1,425万3千円で、前年度に比べ24億4,640万2千円、30.7%の減となった。これは、主に未払金で25億14万7千円減少したためである。

資本合計は、3,210億403万4千円で、前年度に比べ12億1,150万6千円、0.4%の増となった。これは、主に借入資本金で12億6,734万7千円減少したものの、資本剰余金で25億9,352万1千円増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率で見ると、87.9%（前年度86.9%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、99.6%（前年度99.6%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として、当年度は主に次の工事等を執行した。

霞ヶ浦湖北流域下水道水処理7系列増設工事，合流改善工事及び霞ヶ浦常南流域下水道太陽光発電設備設置工事等を40億5,286万円で施工した。

翌年度繰越額33億3,297万9千円は，霞ヶ浦湖北流域下水道水処理7系列増設工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

区 分 項 目			平成 24 年度		平成 25 年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 益	負 担 金	7,259,635,292	77.0	7,246,269,580	74.8	△ 13,365,712	99.8	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	199,744	0.0	6,823,875	0.1	6,624,131	3,416.3	
	営 業 外	基 金 繰 入 金	283,093,000	3.0	594,697,000	6.1	311,604,000	210.1	
		他 会 計 補 助 金	1,822,263,000	19.3	1,788,786,000	18.5	△ 33,477,000	98.2	
		国 庫 補 助 金	15,330,000	0.2	16,285,500	0.2	955,500	106.2	
		雑 収 益	5,753,136	0.1	10,972,655	0.1	5,219,519	190.7	
		計	2,126,638,880	22.6	2,417,565,030	25.0	290,926,150	113.7	
		特 利 別 益	過 年 度 損 益 修 正 益	35,276,771	0.4	16,736,091	0.2	△ 18,540,680	47.4
	そ の 他 特 別 利 益	191,600	0.0	749,633	0.0	558,033	391.2		
	計	35,468,371	0.4	17,485,724	0.2	△ 17,982,647	49.3		
	合 計	9,421,742,543	100.0	9,681,320,334	100.0	259,577,791	102.8		
	費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	5,327,016,444	59.9	5,606,188,216	60.9	279,171,772	105.2
			受 託 事 業 費	301,543,699	3.4	337,199,900	3.7	35,656,201	111.8
業 務 費			47,771,123	0.5	58,136,165	0.6	10,365,042	121.7	
総 係 費			533,230,116	6.0	530,038,900	5.7	△ 3,191,216	99.4	
減 価 償 却 費			1,659,907,577	18.7	1,628,303,279	17.7	△ 31,604,298	98.1	
資 産 減 耗 費			488,435	0.0	1,114,949	0.0	626,514	228.3	
計			7,869,957,394	88.5	8,160,981,409	88.6	291,024,015	103.7	
営 業 外 費		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	848,719,103	9.5	742,731,988	8.1	△ 105,987,115	87.5	
		雑 支 出	4,456,814	0.1	5,967,445	0.1	1,510,631	133.9	
		計	853,175,917	9.6	748,699,433	8.2	△ 104,476,484	87.8	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	29,105	0.0	36,177,100	0.4	36,147,995	124,298.6	
		そ の 他 特 別 損 失	166,032,326	1.9	255,433,898	2.8	89,401,572	153.8	
		計	166,061,431	1.9	291,610,998	3.2	125,549,567	175.6	
合 計	8,889,194,742	100.0	9,201,291,840	100.0	312,097,098	103.5			
純 利 益			532,547,801		480,028,494		△ 52,519,307		

2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

項 目		区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	11,132,745,322	3.4	11,132,745,322	3.4	0	100.0
			建 物	30,200,795,292	9.2	30,214,412,608	9.3	13,617,316	100.1
			構 築 物	168,733,712,260	51.5	169,051,705,555	51.8	317,993,295	100.2
			機 械 及 び 装 置	97,377,240,394	29.7	97,386,032,090	29.8	8,791,696	100.1
			車 両 及 び 運 搬 具	1,888,781	0.0	1,058,899	0.0	△ 829,882	56.1
			工 具 器 具 及 び 備 品	1,324,468,449	0.4	1,307,609,384	0.4	△ 16,859,065	98.7
			建 設 仮 勘 定	7,412,568,974	2.2	9,421,394,159	2.9	2,008,825,185	127.1
		計	316,183,419,472	96.4	318,514,958,017	97.6	2,331,538,545	100.7	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	319,800	0.0	319,800	0.0	0	100.0
			地 上 権	165,681,044	0.1	133,859,146	0.0	△ 31,821,898	80.8
	施 設 利 用 権		3,832,894	0.0	2,793,080	0.0	△ 1,039,814	72.9	
	計	169,833,738	0.1	136,972,026	0.0	△ 32,861,712	80.7		
	投 資 基 金	5,271,965,780	1.6	4,186,085,042	1.3	△ 1,085,880,738	79.4		
	合 計	321,625,218,990	98.1	322,838,015,085	98.9	1,212,796,095	100.4		
	流 動 資 産	現 金 預 金	4,423,110,309	1.4	2,113,112,310	0.6	△ 2,309,997,999	47.8	
		未 収 金	1,704,853,522	0.5	1,567,159,862	0.5	△ 137,693,660	91.9	
		合 計	6,127,963,831	1.9	3,680,272,172	1.1	△ 2,447,691,659	60.1	
	資 産 合 計	327,753,182,821	100.0	326,518,287,257	100.0	△ 1,234,895,564	99.6		
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,057,340,000	0.9	3,152,037,000	1.0	94,697,000	103.1
引 当 金			169,000,000	0.1	128,000,000	0.0	△ 41,000,000	75.7	
合 計			3,226,340,000	1.0	3,280,037,000	1.0	53,697,000	101.7	
流 動 負 債		未 払 金	4,733,907,919	1.4	2,233,760,720	0.7	△ 2,500,147,199	47.2	
		そ の 他 流 動 負 債	407,263	0.0	455,808	0.0	48,545	111.9	
		合 計	4,734,315,182	1.4	2,234,216,528	0.7	△ 2,500,098,654	47.2	
負 債 合 計	7,960,655,182	2.4	5,514,253,528	1.7	△ 2,446,401,654	69.3			
資 本	資 本 金	自 資 本 金	固 有 資 本 金	11,236,255,108	3.4	10,679,883,372	3.3	△ 556,371,736	95.0
			組 入 資 本 金	766,415,065	0.3	1,260,637,602	0.4	494,222,537	164.5
			繰 入 資 本 金	72,983,000	0.0	72,983,000	0.0	0	100.0
		計	12,075,653,173	3.7	12,013,503,974	3.7	△ 62,149,199	99.5	
	借 入 資 本 金	企 業 債	35,118,757,322	10.7	33,851,410,423	10.4	△ 1,267,346,899	96.4	
		合 計	47,194,410,495	14.4	45,864,914,397	14.1	△ 1,329,496,098	97.2	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	198,787,297,605	60.6	200,719,276,711	61.4	1,931,979,106	101.0
			工 事 負 担 金	61,580,865,632	18.8	62,322,308,521	19.1	741,442,889	101.2
			受 贈 財 産 評 価 額	44,047	0.0	143,547	0.0	99,500	325.9
			そ の 他 資 本 剰 余 金	11,697,362,059	3.6	11,617,362,059	3.6	△ 80,000,000	99.3
		計	272,065,569,343	83.0	274,659,090,838	84.1	2,593,521,495	101.0	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	532,547,801	0.2	480,028,494	0.1	△ 52,519,307	90.1	
合 計	272,598,117,144	83.2	275,139,119,332	84.2	2,541,002,188	100.9			
資 本 合 計	319,792,527,639	97.6	321,004,033,729	98.3	1,211,506,090	100.4			
負 債 ・ 資 本 合 計	327,753,182,821	100.0	326,518,287,257	100.0	△ 1,234,895,564	99.6			

3 経営分析表

流域下水道事業会計

年度 項目	平成25年度		比率 %	平成24年度 比率 %	平成24年度 全国 平均比率 %	
	算出基礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	12,013,503,974 円 + 275,139,119,332 円	87.9	86.9	87.6	
	負債・資本合計	326,518,287,257 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	322,838,015,085 円	99.6	99.6	98.2	
	固定負債+資本合計	3,280,037,000 円 + 321,004,033,729 円				
流動比率	流動資産	3,680,272,172 円	164.7	129.4	223.7	
	流動負債	2,234,216,528 円				
総収益対総費用比率	総収益	9,681,320,334 円	105.2	106.0	100.7	
	総費用	9,201,291,840 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	7,246,269,580 円	88.8	92.2	79.6	
	営業費用	8,160,981,409 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	2,409,937,236 円	33.3	39.3	33.0
		料金収入	7,246,269,580 円			
	企業債利息	企業債利息	742,731,988 円	10.2	11.7	10.3
料金収入		7,246,269,580 円				
職員給与費	職員給与費	450,105,245 円	6.2	6.7	8.5	
	料金収入	7,246,269,580 円				
施設利用率	1日平均処理量	332,902 m ³	73.0	74.0	67.5	
	1日最大処理能力	456,085 m ³				
汚水1m ³ 当たり	収益	営業収益	7,246,269,580 円	円/m ³ 59.64	円/m ³ 58.99	円/m ³ 36.09
		年間総処理量	121,509,372 m ³			
	費用	営業費用	8,160,981,409 円	円/m ³ 67.16	円/m ³ 63.94	円/m ³ 45.35
		年間総処理量	121,509,372 m ³			
職員1人当りの 給与費	職員給与費	450,105,245 円	千円/人 7,379	千円/人 7,792	千円/人 9,049	
	損益勘定所属職員数	61 人				

(注) 1 平成24年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 那珂久慈ブロック広域汚泥の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は59.0%である。

3 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

VII 定期監査等結果

1 定期監査等結果

平成 25 年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査等の結果は、次表のとおりである。

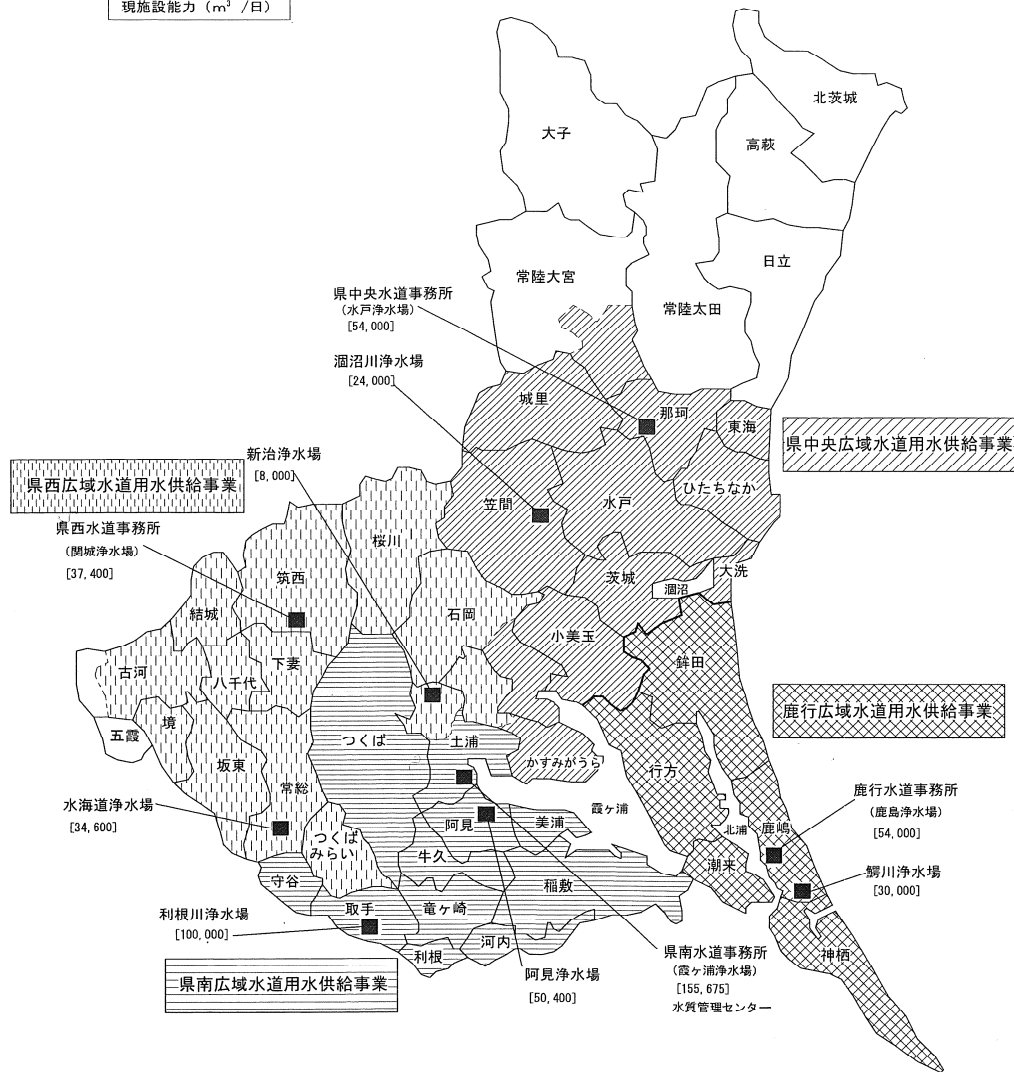
事 項	監査結果	内 容
契 約	注意 3 件	契約手続関係 2 件
		その他契約事務関係 1 件
工 事	注意 1 件	設計・積算関係 1 件
会計経理	注意 1 件	固定資産関係 1 件
そ の 他	注意 1 件	事務処理誤り多数 1 件
合 計	注意 6 件	

(参考) 主な経営分析指標について

項 目	算 出	内 容 等	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}$	総資本（負債・資本合計）に占める自己資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。	
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計によって調達されているかを表すもので、固定資産の調達に、固定負債と資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。	
営業収益 対営業費用比率 〔 医業収益 対医業費用比率 〕	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$ $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \right]$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
料金収入 に対する 比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。

水道用水供給事業区域図

浄水場の下段の数値は
現施設能力 (m³ / 日)



工業用水道事業区域図

浄水場の下段の数値は
現施設能力 (m³ / 日)

